



2023 年度

年 報

第 4 巻

一般社団法人

子ども未来・スポーツ社会文化研究所



子ども未来・スポーツ社会文化研究所 2023 年度年報（第 4 卷）

目次

論文

● オリンピアンの地域体操教室におけるコーチング効果の検証 —コーチングスキル「対他者力」、「対自己力」に着目して— 久保賢志（副所長・日本大学）、寺本明日香（至学館大学）	・・・ 2
● プロ野球球団の「公共性」に関する社会学的研究 —1970-80 年代の〈市民球団〉言説を対象として— 松原弘明（電気通信大学大学院情報理工学研究科博士後期課程） 橋山智訓（電気通信大学大学院情報理工学研究科）	・・・ 17
● コロナ禍におけるマラソンイベントのマネジメント —不確実性に直面した組織間プロジェクトの中心組織に対する社会構造の影響— 山北隆太郎（和歌山大学・オタワ大学大学院） Milena M. Parent (University of Ottawa)	・・・ 31
活動報告	・・・ 51
編集後記	・・・ 57

<論文>

オリンピアンの地域体操教室におけるコーチング効果の検証 —コーチングスキル「対他者力」、「対自己力」に着目して— (2024年3月6日受付)

久保賢志（副所長・日本大学）、寺本明日香（至学館大学）

1. 緒言

人間の学習において、学びを引き起こすのは、それまでにその人が経験を通して理解したものと、新しい経験との間に断絶が生起することが引き金になるとされている [Jarvis, 2012 ; 日本スポーツ協会, 2020]。この理論をもとに、スポーツのコーチングにおいてもコーチを代えることや、トレーニングの方法を変えることで、プレーヤーが新しい断絶を経験することに繋がる場合があると述べられている [日本スポーツ協会, 2020 : 15]。このことから、スポーツをする人が環境を変えて断絶を経験することは、新たな学びを得ることにつながる可能性があるのではないかと考えられる（注1）。

コーチングを行う目的は多岐にわたるが、効果的なコーチングとは「あるコーチの文脈において、一貫して専門的知識、対他者の知識、対自己の知識を駆使し、アスリートの有能さ、自身、関係性、人間性を向上させる」とされている [Cote, 2009]。

この定義をもとに、コーチに求められる知識とスキルとして、日本スポーツ協会[2020 : 29-32]は「専門的知識」、「対他者の知識」、「対自己の知識」をあげている。本研究では、このうち人間関係を円滑にしていくために必要とされる知識やスキルの「対他者力」と、プレーヤー自身が意識的有能の状態（注2）を示す「対自己力」の2つのコーチングスキルに着目する。

これまでの地域体操教室に関する研究では、佐藤[2004]による地域交流の体操体験教室や、久保ら[2021]によるホストタウン事業の一環で行ったオリンピアンの体操教室など、その多くは実践報告のみに留まっている。一方で、古谷ら[2021]は、親子体操教室という場で、指導者はどのように参加者をとらえ、どのような親への働きかけをおこなっているかを指導者の語りから解釈し、指導に関する実践知を構造化し、子育て支援として親子体操の指導に寄与する知見を提供しているが、このように科学的な理解や解釈に基づいた地域体操教室の指導者に着目した研究事例は多くない。

本研究は、単純な地域活性の手段としてスポーツ教室を開催するのではなく、元エリート競技者の指導が、子ども達にどのような学びを与えるかを検討し、指導内容をコーチ自身が振り返ることによって、参加者、コーチの両面からコーチング効果を捉えようとしている。これは、今後の地域体操教室を開催していくうえで重要な参考資料にもなるのではないかと考えられる。

近年のオリンピック教育分野に着目すると、オリンピック教育プログラムの普及とともに、そのプログラムの実証的評価研究が多くの国で関心を集め、支持されるようになったが、スポーツクラブのコーチを対象にした研究と、若いエリート競技者を対象にした研究については比較的不足しているとされている[Roland, 2016]。

本教室でコーチを務めるB氏（当時27歳）は、2012年のロンドン、2016年のリオデジヤネイロオリンピックの女子体操競技日本代表で2022年4月に引退後、同年9月より体操競技の指導者として活動している。

以上のことから、本研究では「対他者力」、「対自己力」を実践知として捉え、元エリート競技者が地域連携の一環で行う体操教室（以下、本教室）のコーチング効果についての検証を行う。

2. 研究目的

本研究では、地域のフィットネスクラブが運営する体操教室（以下、体操クラブA）に通う一般クラス選手（小学生）を対象に、元エリート競技者の指導と専門施設を提供し、新たな断絶の機会を与えることで「対他者力」、「対自己力」に対する考え方や行動が、指導前後でどのように変化するのかをアンケート調査を用いて把握する。続いて、コーチ側に「対他者力」、「対自己力」を向上させるために、どのようなコーチングを行ったか経験の聞き取りを行う。そのうえで、動画撮影による観察法で参加者、コーチの両面からのコーチング効果について分析の補完を行い、体操教室の指導に寄与する知見の蓄積を目的とする。

対他者力、対自己力については、日本体育協会[2016:2]のモデル・コア・カリキュラム作成事業報告書に掲載されている「グッドコーチに求められる資質能力」の人間力に関する部分を抜粋しコーチング効果の指標として使用する（表1）。この指標は、コーチに向けたものではあるが、日本スポーツ協会[2020:4-5]の求めるグッドプレーヤー像とグッドコーチ像には重なる点が多い。表2では、グッドプレーヤー像とグッドコーチ像の人物像やキーワードで重なり共有できる事項を抽出した。グッドプレーヤー像では8項目中7項目、グッドコーチ像では8項目中6項目において人物像やキーワードに類似する箇所が見られた（注3）。

以上のことから、本研究では、プレーヤー（参加者）にも本指標（表1）が使用できるのではないかと判断した。

また、本教室を企画する前段階で元エリート競技者と専門家によって、対他者力や対自己力に関する知見を集約した。そのうえで、本教室の参加者に提供する学習内容や目的を整理し、本教室の意図に沿った分かりやすいプログラム（表3）を展開した。

表1 本研究におけるコーチング効果の指標

人間力	对他者力 (人、社会)	相互理解、コミュニケーションスキル、マネジメントスキル、目標設定、協力・協調・協働、長期的視点、関係構築力
	対自己力	学び続ける姿勢（自己研鑽）、前向きな思考・行動、課題発見力、課題解決力、自己統制、内省、社会規範

※モデル・コア・カリキュラム報告書（日本体育協会、2016）の内容を抜粋し、著者が作成

表2 グッドプレーヤー像とグッドコーチ像の類似点

グッドプレーヤー像		グッドコーチ像	
人物像	キーワード	人物像	キーワード
スポーツを愛し、その意義と価値を自覚し、尊重できる人	<u>スポーツが好き、スポーツの意義と価値の理解</u>	スポーツを愛し、その意義と価値を自覚し、尊重できる人	人が好き、 <u>スポーツが好き、スポーツの意義と価値の理解</u>
何事に対しても、自ら考え、工夫し、行動できる人	<u>自立、課題解決</u>	プレーヤーの自立やパフォーマンスの向上を支援するために、常に自分を振り返りながら学び続けることができる人	<u>課題解決、自立支援、</u> プレーヤーのニーズ充足、卓越した専門知識、内省、継続した自己研鑽
いかなる状況においても、前向きかつ直向に取り組むことが出来る人	<u>逆境・困難に打ち克つ力、ポジティブシンキング、真摯さ、継続性</u>	いかなる状況においても、前向きかつ直向に取り組みながら、プレーヤーと共に成長できる人	<u>逆境・困難に打ち克つ力、ポジティブシンキング、真摯さ、継続性、同情・共感、対象に合わせたコーチング</u>
社会の一員であることを自覚し、規範となる態度・行動がとれる人	<u>社会の中の自己認識、社会規範・モラルの理解・遵守</u>	プレーヤーが社会の一員であることを自覚し、規範となる態度・行動をとれるように導くことができる人	<u>社会の中の自己認識、社会規範・モラルの理解・遵守、暴力根絶意識のプレーヤーへの伝達</u>
優しさと思いやりを持ち、差別や偏見を持たない人	<u>同情・共感、公平・公正さ</u>	いかなる暴力やハラスメントも行使・容認せず、プレーヤーの権利や尊厳、人格を尊重し、公平に接することができる人	暴力根絶、 <u>相互尊敬、公平・公正さ</u>
自分を支えるすべての人々を尊重し、感謝・信頼できる人	<u>相互尊敬、感謝・信頼</u>	プレーヤーやプレーヤーを支援する関係者が、お互いに感謝・信頼し合い、かつ協力・協働・協調できる環境をつくることができる人	<u>社会との関係・関係構築、チームプレー、感謝・信頼、協力・協働・協調</u>
仲間を信じ、励ましあい、高め合うために協力・協働・協調できる人	<u>チームプレー、協力・協働・協調</u>		

太字下線部分は、グッドプレーヤー像、グッドコーチ像のキーワードにおける共有部分

※ 日本スポーツ協会（2020）が示す、グッドプレーヤー像、グッドコーチ像の内容を抜粋し、著者が作成

表3 本教室のプログラム

オリンピアンの地域体操教室におけるコーチング効果の検証：コーチングスキル「対他者力」、「対自己力」に着目した実践プログラム

日時：2023年9月17日（日）—延期により10月29日（日）10時00分～11時00分 実施

場所：C大学第2体育館（器械体操専用体育館）

▽本実践の目的

オリンピアンの指導と専門施設を提供し、新たな絶縁の機会を与えることで「対他者力」、「対自己力」に対する考え方や行動が、指導前後でどのように変化するのかを検証することを目的とする。

時間	プログラム構成（メニューと想定学習効果）	学習内容と目的
10:00 10:10	<p>▽身体のコミュニケーションを取ろう！ メニュー①：器械体操に必要な柔軟を学ぼう 想定学習効果：「対自己力」＝学び続ける姿勢（自己研鑽）、課題発見力、課題解決力</p> <p>メニュー②：ダンスレッスンで身体のコミュニケーション 想定学習効果：「対自己力」＝学び続ける姿勢（自己研鑽） 「対他者力」＝相互理解、コミュニケーションスキル</p>	①器械体操に必要な柔軟の種類や正確な方法を学ぶことで、学び続ける意欲や、自身の課題発見やその課題に対しての解決法を考える。 ②振りつけ内容を一切説明せず、指導者が踊り出すと同時に、一緒に見様見真似で即興のダンスを行い、参加者と指導者で身体的なコミュニケーションや相互理解を図る。
10:10 10:20	<p>▽課題を発見して解決しよう！ メニュー③：基礎技の大切さを知って、自身の課題を発見し解決する 前転、後転、開脚前転、開脚後転、膝伸前転、膝伸後転</p> <p>想定学習効果：「対自己力」＝課題発見力、課題解決力、内省</p>	器械体操をするうえで、基本技の習得レベルを上げることは発展技に繋げる際に重要となる。その理由を説明しながら、より完成度の高い基本技を身につけられるよう、参加者の課題を指導者が細かく指摘する。そのうえで、どうすれば解決するのか？を参加者自身が考えられるようコミュニケーションを取りながら、ヒントや気づきを与え、受講生の中に内省が生じるよう働きかける。
10:20 10:35	<p>▽挑戦することの楽しさを知って、目標を見つけよう！ メニュー④：発展技に挑戦することで器械体操の楽しさを学ぶ 倒立前転、側方倒立回転、ヘッズスプリング、ハンドスプリング</p> <p>想定学習効果：「対自己力」＝前向きな思考・行動 「対他者力」＝目標設定、長期的視点</p>	ここでは発展技に挑戦することから生まれる向上感や期待感をベースに、新しい技が出来る喜びや上達することで得られる達成感を培う。そのうえで目標設定の大切さや、長期的な視点で技術を蓄積し向上させることの大切さを養う。また指導者の手本を披露することで、技の完成形のイメージを共有し探求心を刺激する。
10:35 11:00	<p>▽仲間と協力して高得点を目指そう！ メニュー⑤：これまで習った3技をシンクロさせて得点を競う</p> <p>想定学習効果：「対自己力」＝自己統制、社会規範 「対他者力」＝コミュニケーションスキル、マネジメントスキル、目標設定、協力・協調・協働、関係構築力</p>	これまで学習してきた技を仲間（2人1組）とシンクロさせて得点を競う。得点は難度（最大6点）と美しさ（10点満点）の総合点で順位を決める。ここでは、ゲーム感覚を持つつ、他者との協力・協調・協働によって成果を出すはどうすればよいかを考える力を養う。そうすることで、自己統制や社会規範も学習し、コミュニケーションスキルやマネジメントスキル、関係構築力の習得に繋げる。

3. 研究方法

3. 1 調査対象

本研究では、体操クラブAに通う一般クラスで本教室に参加した6名を対象にアンケート調査と観察法による動画撮影を行った。続いて、コーチを務めた元エリート競技者B氏に本教室終了後の2023年10月29日に1時間程度のインタビュー調査を実施した。

なお、本教室は当初2023年9月17日に調査対象数20名で予定していたが、新型コロナウイルスやインフルエンザの感染症流行により、参加予定者が3名となった。そのため、関係者間で協議をして10月29日に延期した。しかし、2回目の実施の際も前述した各種感染症が拡大し、当初の参加人数を大きく下回る参加者（6名）となつたが、参加者や施設、コーチのスケジュールにより少人数ではあるが、やむを得ず実施した（注4）。

3. 2 分析手順

分析の第一段階では、体操クラブAに通う一般クラス選手（小学生）を対象としたアン

ケート調査を行う。アンケートは本教室の事前と事後に行い、参加者の個人属性や行動的特性について分析する。アンケート作成には、日本体育協会[2016]のモデル・コア・カリキュラム作成事項報告書に掲載されている「グッドコーチに求められる資質能力」(表1)を参考に、対他者力、対自己力に対して本教室参加者は事前と事後でどのような変化があったのかを確認する。

具体的に、対他者力では、「一緒に練習する相手を尊重（大切に）することができる（できた）か？」、「一緒に練習する（した）相手の考え方や気持ちを理解できる（できた）か？」、「仲間やコーチとコミュニケーションがとれる（とれた）か？」、「目標を立てて達成することができる（できた）か？」、「仲間やコーチと協力し、体操を楽しめる（楽しめた）か？」の調査項目を設定した。

続いて、「対自己力」では、「今後も体操を学び続けたいという気持ちはありますか？」、「体操がうまくなりたいと思います（思いました）か？」、「体操がうまくなるために練習を頑張ることができます（頑張りました）か？」、「体操の技をする時、自分自身の課題（どこが悪いか）を考えています（考えました）か？」、「体操の技をした後、自分自身の技のどこが悪いかを考え、その悪いところを直そうとします（直しました）か？」、「体操の技でコーチに指導されたところは、自分自身で意識して直すよう努めています（努めました）か？」、「体操の技や練習態度など、教えてもらったことを自分の心の中で見つめ、何をどう思いどう感じたかを改めて考えます（考えました）か？」※内省をしている（した）かという意味です」の調査項目を設定した。アンケート調査の評定方法は回答に応じ1～5点のリッカート尺度を用いた。

第二段階では、コーチ側からの本教室に対する評価を確認するために、元エリート競技者のコーチB氏に半構造化インタビューを行う。B氏には「対他者力」、「対自己力」を向上させるために、どのようなコーチングを行ったか経験を聞き取る。

インタビューは、「(本教室プログラムの)振り返り」、「断絶による新たな経験」、「対他者力」、「対自己力」について、正確な事実に基づく聞き取りを行うよう努めた。また、本研究では事前に質問項目を用意したが、状況に応じて追加質問や、回答に疑問が生じた場合には、深く内容を確認するような聞き取りを心掛けた。

第三段階では、本教室を動画撮影した映像をもとに、観察法を用いて参加者の動作や行動、コーチの指導法に着目し、アンケート調査とコーチへのインタビュー調査で得たデータの補完を行う。

3. 3 倫理的配慮

調査対象の体操クラブAの責任者に対して、本研究の意図や個人情報の取り扱い等について、調査の前段階で書面にて説明し、承諾を受けたうえで実施した。また、回答者と回答者の保護者に対して、調査において匿名を条件に承諾の可否を求め、承諾が得られた場合のみ調査を実施した。観察法を実施する際の動画撮影に関しても同様に、回答者と回答者の保

護者に事前の説明をして研究主旨の理解と同意を得たうえで行った。

インタビュー調査では、本研究の意図や個人情報の取り扱い等について、事前に回答者に説明、依頼をしたうえで、インタビュー内容の公表に際しては、合意を得たうえで行った。

また、本文上で表現する元エリート競技者の氏名、フィットネスクラブの体操教室名の表記は、本人の苗字や、当該の頭文字のアルファベットではないものを使用している。なお、本研究は、至学館大学の「ヒトを対象とする研究審査」による倫理審査の承認を得て行った（承認番号：229）。

4. 結果

4. 1 参加者の属性と行動的特性

参加者は、男子（n=4）、女子（n=2）、学年は、1年生（n=1）、2年生（n=3）、3年生（n=1）であった。体操クラブの所属期間は、2年以上～3年未満（n=3）、3年以上～4年未満（n=2）、4年以上～5年未満（n=1）で、器械体操に対する気持ちでは、「とても好きだ（n=3）」、「まあ好きだ（n=3）」といずれの回答となった。

続いて、参加者の行動特性では、「オリンピック選手が開催する体操教室に参加することについて」の質問に対する事前、事後の回答では、2年生男子が「まあ緊張する（した）」から「とても緊張する（した）」、2年生女子が「どちらでもない」から「全く緊張しない（しなかった）」、4年生男子が「全く緊張しない（しなかった）」から「まあ緊張する（した）」への変化が見られた。

「普段とは違う場所（C大学）で練習することについて」では、2年生男子が「どちらでもない」から「とても緊張する（した）」、2年生女子が「どちらでもない」から「全く緊張しない（しなかった）」、3年生男子が「まあ緊張する（した）」から「どちらでもない」、4年生男子が「全く緊張しない（しなかった）」から「まあ緊張する（した）」への変化が見られた。

4. 2 参加者の「対他者力」と「対自己力」に関する変化

参加者の「対他者力」については、「仲間やコーチとコミュニケーションがとれる（とれた）か？」の質問に対して、1年生女子が「よくとれる（できた）」から「まあとれる（とれた）」、2年生男子②が「どちらでもない」から「まあとれる（とれた）」、2年生女子が「どちらでもない」から「よくとれる（できた）」、3年生男子が「まあとれる（とれた）」から「よくとれる（できた）」、4年生男子が「どちらでもない」から「まあとれる（とれた）」と事前から事後で最も変化があった項目となった。

参加者の「対自己力」については、「体操の技や練習態度など、教えてもらったことを自分の心の中で見つめ、何をどう思いどう感じたかを改めて考えます（考えました）か？」の質問に対して、2年生男子①「が「あまり考えていない（考えなかった）」から「まあ考えている（考えていた）」、2年生男子②が「まあ考えている（考えていた）」から「とても考

えている（考えていた）」、2年生女子が「どちらでもない」から「まあ考えている（考えていた）」、3年生男子が「まあ考えている（考えていた）」から「とても考えている（考えていた）」、4年生男子が「まあ考えている（考えていた）」から「とても考えている（考えていた）」と事前から事後で最も変化があった項目となった。

続いて、「体操の技をする時、自分自身の課題（どこが悪いか）を考えています（考えました）か？」の質問では、1年生女子が「あまり考えていない（考えなかった）」から「まあ考えている（考えていた）」、2年生男子①が「どちらでもない」から「まあ考えている（考えていた）」、2年生男子②が「まあ考えている（考えていた）」から「とても考えている（考えていた）」と事前から事後で参加者の半数に変化が確認された。

4. 3 インタビュー調査

ここでは、インタビューの結果を「(本教室プログラムの)振り返り」、「断絶による新たな経験」、「対他者力」、「対自己力」ごとに結果を述べる。また、回答者の発言を補うために括弧 () を使用して内容を補足している。

全体的な「(本教室プログラムの)振り返り」については、以下の回答があった。

今日は人数が少なかったので、一人一人きちんと綿密に指導することができた良い環境ではあったから、補助も含め、低学年が中心だったし、すごいやりやすかったなと思います。

ただ、初めて顔を見る子ども達ばかりなので、その子たちがどれくらいできるかっていうのが分からなかったから、1回やってみて危ない落ち方をしたりしていたので、これは事前にどれくらいみんなができるかというのを調査しておきたいなって思いました。

当初の予定より人数が大幅に減ったことで、指導はしやすい環境であったが、安全面を考慮するうえで、事前に参加者のレベル確認が必要だったという。続いて、全体的に指導の際に注意したことを尋ねると、次のように説明した。

小さい子ども達なので、あまり難しい言葉を使わずに。例えば顎を締めるっていう言葉を「おへそ見て」とか、頭上げてを「床を見て」とか「ここを見て」って、手で、動作で全部教えてあげるというのと、特に補助の部分で、言葉に加えて手で教えてあげる。(手を着く)位置はここだよ、(技をする前から)肘が曲がってるから肘を伸ばしてっていう。きちんと手で指導してあげるのは、子ども達にとって大事ですね。

ここでは、難しい言葉をかけずに、補助を入れながら指導することに注意していることが分かった。次に本プログラム（表3）のメニューに沿っての振り返りを尋ねた。メニュー①

については以下の回答があった。

柔軟のときは、特に対象子どもたちだから、「前屈します」とか「長座」とかも、一応そうやって（言葉で）言うけれども、「膝伸ばして」とか、「足タッチ」とか、「爪先タッチ」、「体を横に倒します」、自分がきちんと見本を見せて、それを真似してもらうように。分かりやすい言葉かけと、あまり難しい言葉を使わないようにするって感じです。

メニュー①でも、言葉かけに対する注意と見本を組み合わせることで分かりやすい指導を心がけていることが分かった。続いて、メニュー②について尋ねると以下の回答があった。

音と体を合わせる。それが準備運動（ダンスレッスン）をやる目的ですね。ここは、最初に心をつかむというか、体操教室っていうとイメージ的にちょっと難しいとか、規律みたいな感じがあるけども、今はダンスとともに授業も入っているぐらい、そういう曲を使って体を動かすっていうことが近代化していると思っているので、その部分と体操を掛け合わせて準備運動をしている目的はあります。

メニュー②では、参加者の心を掴みながら場作りを行い、小学校や中学校で必修化されているダンス（表現運動やリズムダンスなど）を念頭に指導していることが分かった。続いてメニュー③について尋ねると以下の回答があった。

器械体操って美しさを求める競技なので、そこで膝がやっぱり割れちゃったりとかする子を指導するのもあるし、どのレベルでも結局教えることはいっぱいあるから、そこで細かいところを見つけて、さらに自分を磨いていく、磨いていけるようにアドバイスすることを心がけています。できる子はできる子なりに、できない子はできない子なりに。

例えば伸膝前転だったら、起き上がってくるときに上体、前にできない子が結構多かったので、上体を前にするんだよ、そのときに前屈するんだよっていうことを、（補助しながら）体の上体を前に前に倒すっていうところを教えてあげたり、あと伸膝前転の最初の部分、お尻からバーンといっちゃう子が結構多い。手が付けない。（そもそも）手を付いていいのかっていう。みんながやりがちな間違っているところをしっかりと指摘することはポイントでした。この1回目の（膝伸）前転、とりあえず（最初にアドバイス無しで）やってみての前転のときと、アドバイスをした後は変わらないですか。ちょっと意識して変わったときの成長が、やっぱり価値があるのかなと。

メニュー③では、器械体操の特性を意識しつつ、レベルに応じたアドバイスを行うことで、参加者が自身を成長させやすいよう具体的な指導していることが分かった。また、アドバイスすることで改善が見られたことについても触れられている。続いて、メニュー④について尋ねると以下の回答があった。

倒立前転は倒立と前転を組み合わせたものなので、まずは倒立、基礎的な倒立をやって、さっき前転をやったよね、基礎の前転をやったよね、それを組み合わせるんだよっていうところをまずは説明するところを意識しています。あとは前転や倒立の完成具合で、その倒立前転にいっていいかどうかっていうのを、私たちが、プロが判断しないといけないところなので、ここは注意を払って、それぞれの個の癖だったり危ないなってちょっとでも思ったら、そこをまず直してから倒立前転にいくようになってるのは、どの体操教室でも心がけているところ。やっぱけがが一番（怖い）。

やっていることを真似するのは、どの競技でも絶対的に活用できるし、絶対的に初めて、新しい技を作るとか、シライ（体操競技の新技）とか違いますけれども、そうじゃないから、真似して自分を向上させる。例えば尊敬する人とかの真似をして、そこに向かって自分を磨いていく。初期段階のところで、真似をするっていうのが目的です。

メニュー④では、安全に細心の注意をしたうえで、発展技は基礎技との組み合わせから成り立っていることを説明し、理解を促し挑戦させていることが分かった。技の挑戦が無謀な場合は、その癖を取り除く練習をさせていた。また、手本を見せて模倣させるところは器械体操だけではなく、どの競技にも活用できることを踏まえ指導をしていることが分かった。続いて、メニュー⑤について尋ねると以下の回答があった。

シンクロってことによって、自分だけじゃなくて相手のことも考えて、しっかりとそこでコミュニケーションを取って、演技を完成させるっていうのが目的っていうところと、もう一つは演技を完成させて発表するじゃないですか。その発表の場でしっかり自分を出せるかっていうところ。

やっぱり1人でやるよりも2人、大人数でやったほうが、今回2人でしたけども、人数がいたほうが、みんなで作った感がある。例えば倒立前転を1人ができて、もう1人が補助ではちょっと惜しいんだけど、でも1人できそうみたいなときに、例えばその2人組が組んだら、この子に合わせて、この子も1人で頑張ろうって思うっていう場面ももしかしたらあるかもしれない、まずこの相乗効果（を意識している）。今回（のメニュー）は良かったと思います。シンクロ（のメニュー）をしたのが初めてだったんですけども、意外と子どもたちって考えてるなって思って。

メニュー⑤では、他者との協力・協調・協働、コミュニケーション、さらにマネジメントについても自然と考えさせるような指導を意識していることが分かった。

次に、参加者たちの新たな経験と今までの経験の間に断絶が生まれ、それが引き金となり新しい学びが得られたかと尋ねると以下の回答があった。

こうやって知らない所というか、慣れない所に行って、普段と違う練習場でやって、違う先生に教えてもらうことによって、緊張感も生まれるし、学ぶ姿勢もきっといつもより高まる。(いつものコーチなら)いつも同じこと言われてる…。ってなるけど、今回は新しいことを言われるから、多分スープと入ってくると思うんですね。それがトップアスリートで考えると強化合宿とかそういうイメージです。それと一緒にです。

レベルに関係なく、新しい経験をしていくことの必要性について説明があった。さらに断絶がもたらすであろうと考えられる効果についても言及した。

次に、「対他者力」について指導面で意識した点について尋ねると以下の回答があった。

絶対的にコミュニケーション。

今回は体操教室だけでも、これからどんどんスポーツを、例えば体操でもやるときに、絶対的にコミュニケーションスキル、コミュニケーション力って大事で。(指導を受けるということは)絶対にコーチがつくじゃないですか。コーチについて選手っていうか、やる子がいて。そのコミュニケーションがないと上達しないっていうか、何か絶対に壁にぶち当たるので、そのコミュニケーションスキルだと。あと、プレーするのって自分だけじゃないじゃないですか。1人だけじゃないじゃないですか。体操教室でもどんなスポーツでも、自分がそこの体育館を使ってるわけじゃないし、自分がグラウンド使ってるわけじゃない。人が、いろんな仲間や先生とかたくさんの方がいて、自分もスポーツができるわけだから、やっぱりコミュニケーション力がないとそこでやっていけないっていうか。絶対的に必要なところではあるので、その基礎的なこととして2人で何かを成し遂げるだったり、目標に向かって完成させるというところがあるんじゃないかなって。

マネジメントかなとも思ったんですけど、マネジメントの前にコミュニケーションがないと、1人で考えられないです。最初って知識もないし。

ここでは、コミュニケーションを最も重視していることが分かり、単純にコーチや仲間だけではなく、施設を一人だけが使用しているのないといった他者への配慮も含まれていた。これは本研究のコーチング効果の指標「対他者力」で示しているコミュニケーションスキルや相互理解に関連すると言える。

次に「対自己力」について指導面で意識した点について尋ねると以下の回答がった。

前向きな思考かな。言葉かけにもよると思うんですけど、例えば駄目だった場合とか、怖くて、やりたい、やれない、でもやりたいんだけど怖いとかそういうのってきっとスポーツ、特に器械体操とかってあると思うんですけど、そういうときに「大丈夫だよ」、「できるよ」、「こうしたらできるんだよ」、「私が付いてるから大丈夫だよ」っていう言葉をかけることによって前向きな思考になって、それが行動に出る。チャレンジというかそこで勇気持ってやることによって、それがもしかしてできたら新しい発見にもなる。

ここ（前向きな思考）が大前提にないと。学び続ける姿勢と前向きな思考って結構似てると思うんですけども、学びたいんだけども怖くてできないとか、やってみたいんだけど（怖くてできない）っていうところが最初に、特に器械体操ではあるから。そこをしっかりと指導で、こうしたら、例えば理論的に、子ども達なんでこうしたら怖くないよ、ここだけしっかりと絶対に大丈夫だよっていうポイントと、なんで大丈夫なのかっていうポイントとポジティブな言葉かけをすることによって（対自己力が高まる）。

ここでは、ポジティブな言葉かけにより、参加者が前向きになれるよう指導していることが分かった。これは本研究のコーチング効果の指標「対自己力」で示している、前向きな思考・行動に該当し、さらに、前向きな思考を高めてあげることで、学び続ける姿勢や課題発見力、課題解決力などにつながっていくと捉えることができた。

4. 4 観察法による分析の補完

本教室のプログラム（表3）に対する参加者の取り組みを動画撮影し、メニューごとに観察した。そのうえで、本教室における「対他者力」、「対自己力」のコーチング効果についてまとめた。

メニュー①では、ストレッチの段階でコーチの動きと反対に動く2名の参加者が見られた。ここでコーチが、同じ方向に動くよう声かけや、動いている方向に注目を集める動作を繰り返すことで、柔軟に入るときには全員の動きが統一された。柔軟では、長座時に「つま先をタッチ」や開脚時には「これは体操選手に必須な柔軟ですよ」、座位状態での股関節の柔軟では「膝を下に押す」といった声かけをすることで、参加者の取り組みが意欲的に変化しているのが確認できた。

メニュー②では、即興でコーチの動きに合わせたダンスを行った。ここでコーチは、参加者の状況を注視し、その都度、ダンスの見本が見えやすい方向に移動しながら、真似をしやすい動き（ダンス）を選択していた。さらに、参加者に左右どちらの手や足を使うかを大きな声で指示することで、参加者は初めて見るダンスにも関わらずほとんどがリズムに合わせて踊ることが出来た。また、終始笑顔でコーチとの身体のコミュニケーションが取られて

いることが確認できた。

メニュー③では、ホワイトボードで練習する基礎技を説明したうえで、各技の見本を見せて、注意点について細かく指導を行い、参加者に取り組ませていた。参加者が一つの技をするごとに、良い場合は何が上手にできたかを個々に伝え、膝の割れや、足が閉じていない場合は、その場所を触り、声かけをしていた。そうすることで、2回目の挑戦をする参加者は修正点を意識し、明らかに1回目より良い技ができていることが確認できた。

メニュー④は、時間の都合上、倒立前転のみの実施となった。倒立前転は、倒立と前転を部分的に分けた練習をして連結させる方法を取っていた。まずは、二人組で倒立の補助をしあい、基礎の大切さを理解させたうえで、どうすれば倒立と前転を組み合わせることが出来るか参加者に投げかけ、技への挑戦心を高めていた。特に倒立では、コーチの熟練した技を披露した。さらに倒立前転では、1回目の見本で技の完成形をイメージさせて、2回目の見本では倒立から前転に移る際の注意点を説明しながら行っていた。その後、倒立から前転に移る場面では、参加者に感覚をつかませるためにコーチが補助を行い、技の途中で止めたり、身体に触れ、意識する部分を指導していた。

メニュー⑤では、ホワイトボードを使用し、ルールの説明を行い、どの技を組み合わせシンクロさせるかを二人組で相談させた。相談の際には、コーチや指導補助に入ったスタッフが各組に入り、コミュニケーションが円滑に行くようサポートしていた。その結果、参加者の協調性や前向きな思考が高まり、一番難しい技を3回繋げ挑戦をするといった参加者や、安定した技を組み合わせて美しさで勝負するといった各組の目標設定における特徴も表れた。本番では、互いに技をする前に声をかけあい協働し、相手の動きを見ながらシンクロするよう意識して技を実施していた。また、発表会形式で行ったことから程よく緊張感のある場作りをすることで技の精度も上がっていた。

このように、観察法による補完を行うことで、参加者へのアンケート調査やコーチへのインタビュー調査だけでは読み取れなかった、参加者の学びや、コーチの指導内容や意図を多面的に捉えることができた。

以上のことから、本教室では、表4に示した対他者力と対自己力のコーチング効果を確認することができた。

表4 本教室で確認した対他者力と対自己力におけるコーチング効果

対他者力	相互理解、コミュニケーションスキル、マネジメントスキル、目標設定、協力・協調・協働、関係構築力
対自己力	学び続ける姿勢（自己研鑽）、前向きな思考・行動、課題発見力、課題解決力、自己統制、内省、社会規範

5. 考察

本研究では「対他者力」、「対自己力」を実践知として捉え、本教室のコーチング効果について参加者とコーチの視点からの検証を行ってきた。

参加者を対象にしたアンケート調査では、「仲間やコーチとコミュニケーションがとれる（とれた）か？」の質問に最も事前と事後での変化が出たことから、本教室は「対他者力」におけるコミュニケーションスキルについて学びを得やすかったのではないかと考えられる。

「対自己力」に関しては、「体操の技や練習態度など、教えてもらったことを自分の心の中で見つめ、何をどう思いどう感じたかを改めて考えます（考えました）か？」の質問に対し、最も事前と事後での変化が出たことから、参加者の内省や課題発見力、課題解決力を刺激できたのではないかと捉えた。ただし、注3でも述べているように、参加者が6名となつたことから、数量的な分析の有効性に関しての不足は否めないことを補足しておきたい。

コーチB氏に対してのインタビュー調査では、4つの項目で聞き取りを行った。

「(本教室プログラムの)振り返り」では、全体的に安全面を注視していた。そして、プログラムメニューを実施していくうえでは、参加者に対する分かりやすい声かけや、コーチの見本を真似する指導を重視していることが分かった。B氏は、真似をすることは、全てのスポーツ活動の初段として捉えており、スポーツ指導においても基本でもあると考えていることから、多くの場面で見本を見せて、短時間でも参加者に真似することを癖づけようとしていた。実際に、メニュー②や③（表3）において参加者は、コーチの見本を見ながら必死に真似をしようと取り組む姿が確認できた。

「断絶による新たな経験」については、新しい経験をすることで、コーチからのアドバイスが聞きやすくなることや、どのレベルにおいても断絶による新しい経験が必要であると述べた背景には、ベーシックからエリートまで全てのレベルを網羅してきたB氏の経験知が影響しているのではないかと考えられる。それは、参加者の行動的特性でも表れているように、参加者の半数以上が緊張状態であったことや、教室開催中にも「いつもと違う場所で緊張する」といった言葉を確認した。さらに、観察をしていても常に参加者が緊張感を持ってコーチの話に耳を傾け、取り組んでいることが読み取れたことから、断絶による新たな経験を得られたのではないかと捉えた。

「対他者力」については、コミュニケーションスキルを最も重視していた。そこには、B氏の指導者と仲間にに対する思いや、どのような施設を利用するにおいても公共の場であり、そこには他者への配慮や思いやりが必要であるという考えが影響していることが読み取れた。このようなコーチの指導を裏付けるように、対他者力に関する参加者自身の評価において、参加者らは「仲間やコーチとコミュニケーションがとれる（とれた）か？」の質問に対して事前と事後で最も変化が見られた。観察においても、メニュー⑤（表3）では参加者同士の相談や、得点を競うシンクロ技の実施時にもタイミングを合わせるよう自発的に声をかけ合うなど、コミュニケーションの向上が見られた。

「対自己力」については、前向きな思考による言葉かけを最も意識していた。その理由は、器械体操特有の新たな技を実施する際に恐怖を和らげるための伏線作りであることが分かった。特にこの効果が見られたのは、メニュー④（表3）の倒立前転時であった。ほとんどの参加者が倒立から前転に移るところで苦戦をしていたが、コーチから前転に移るタイミングについて「倒立姿勢からおへそを見ながら回ると怖くない」といった言葉かけや、補助を入れながら「大丈夫だよ」、「怖くないよ」、「出来るよ」といった前向きな思考を伝えることで、その考えは参加者に波及して技の質が明らかに改善された。このような指導を繰り返すことで、対自己力の向上に結び付いていくと推察した。

観察法による分析の補完では、インタビュー調査における考察でも述べたように、参加者、コーチが共に意識したとされるコミュニケーション力に関する変化を確認した。また、コーチの言葉かけによる効果が随所で見られ、その効果に伴い、参加者が内省や課題発見力、課題解決力を高めていることも確認できた。このことから、参加者、コーチの調査を補完できる分析であったと言える。

6. まとめ

本教室は、参加者、コーチの調査から対他者力、対自己力において一定のコーチング効果があったのではないかと結論づけた。特に、対他者力のコミュニケーション力と、対自己力では、コーチの前向きな思考が伝わり、内省や課題発見力、課題解決力といった部分で参加者に変化が見られた。

一方で、対他者力の「長期的視点」については、把握することが出来なかった。それは、参加者がまだ競技者のレベルまで達していなかつたことや、本教室の開催が単発であったことが影響していると考えられる。

本教室は単発開催ではあったが、参加者は元エリート競技者から指導を受け、普段とは異なる専門施設で練習を行うことで特別な体験を得た。その結果、「対他者力」と「対自己力」に関しての一定のコーチング効果が確認できた。以上のことから、体操教室の指導に寄与する知見の蓄積は達成できたのではないかと考えられる。今回、把握できなかった効果については、今後継続的な調査を進めながらの課題としたい。

注

注1) ただし、断絶を経験することで、良い方向に行く場合もあれば、パフォーマンスを悪化させる方向に行く場合もあるとされ、あくまで学びによってこれまでと変化することであり、良くなるというわけではない[日本スポーツ協会, 2020 : 15]。

注2) 意識的有能の状態とは、日本スポーツ協会[2020 : 31]によると、「できないことに気づいていれば、できない状態を意識的にできる状態、すなわち意識的有能の状態に変えていく努力をすることができる」とし、意識的有能の状態で引き続き練習を繰り返していくこと

で、いつの間にか意識しなくてもできる無意識の状態になると説明している。

注3) 本文上に記載していない、日本スポーツ協会が示すグッドプレーヤー像とグッドコーチ像の人物像とキーワードを次に示す。「」は人物像、()部分はキーワードとする。

グッドプレーヤー像、「フェアプレーを誇りとし、自らの心に恥じない態度をとり行動できる人」(フェアプレー)。グッドコーチ像、「グッドプレーヤーを育成することを通じて、豊かなスポーツ文化の創造やスポーツの社会的価値を高めることができる人」(プレーヤーやスポーツの未来に責任を持つ)、プレーヤーの生涯を通じた人間的成长を長期的視点で支援することができる人」(プレーヤーズファースト、プレーヤーのキャリア形成・人間的成长、中長期的視点)。

注4) 参加者が6名であったことは、数量的な分析の有効性に関する不足は否めないが、本研究の設計段階で量的調査を予定していたことから、参加者の動向を検討する参考資料として使用した。

参考・引用文献

- Cote, J., et al, 2009, "An Integrative Definition of Coaching Effectiveness and Expertise", *International Journal of Sports Science and Coaching*, 4: 307-323.
- 古谷朝映子・會田宏・長谷川聖修 (2021) 親子体操教室における熟練した指導者が有する実践知の構造に関する事例研究：親への働きかけに焦点を当てて. 体操研究, 15: 66-79.
- 星三和子・岡村佳子・鵜木恵子 (2007) 「行動観察法」の授業におけるデジタル動画データを用いた教育プログラム開発のための研究. 十文字学園女子大学人間生活学部紀要, 5: 221-232.
- Jarvis, P., 2012, "Towards a comprehensive theory of human learning", Routledge.
- 久保賢志・沖口誠・西山哲郎 (2021) 地域のスポーツ文化に資するオリンピアンによるスポーツ教室に関する報告. 関西大学人間健康学研究, 14: 55-62.
- 日本スポーツ協会 (2020) Reference Book. 公益財団法人日本スポーツ協会.
- 日本体育協会 (2016) コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」作成事業報告書. 公益財団法人日本体育協会.
- ローラント・ナウル (2016) (筑波大学オリンピック教育プラットフォーム監訳)『オリンピック教育』大修館書店, 244
- 佐藤麻衣子 (2004) 2003年度地域交流教室「体験体操教室」実施報告書. 日本女子体育大学スポーツトレーニングセンター紀要, 7: 55-57.
- ウヴェ・フリック (2011) 第13章 半構造化インタビュー, 新版 質的研究入門. 春秋社, 180-214

<論文>

プロ野球球団の「公共性」に関する社会学的研究 －1970-80年代の〈市民球団〉言説を対象として－ (2024年4月4日受付)

松原弘明

(電気通信大学大学院情報理工学研究科共同サステイナビリティ研究専攻博士後期課程)

橋山智訓

(電気通信大学大学院情報理工学研究科)

1. はじめに

本研究は、ファンにとってのプロ野球球団の「公共性」とはどのようなものかを、1970年代から80年代の川崎と福岡におけるプロ野球球団誘致運動の中で用いられた〈市民球団〉言説をもとに解明していくことを目的とする。プロスポーツの市民球団というと、設立時の広島カープやアメリカNFLのグリーンベイ・パッカーズのような、地元市民が経営に参画する球団が想起されるだろう。だが、1970年代から80年代にかけて、複数の球団が地元の市民が経営に参画しない形態の〈市民球団〉として言明されていた。本研究は、ファンという主体を「市民」「消費者」といった社会運動の主体類型の中で位置付けた後、新聞や雑誌記事におけるプロ野球球団移転反対／球団誘致運動の中で使用された〈市民球団〉言説を分析することにより、地元にプロ野球球団があることの「公共性」を抽出しようとするものである。

2. プロスポーツクラブの「公共性」に関する先行研究

本節では「公共性」に関する先行研究の概略を述べた後、プロスポーツクラブの「公共性」に関する先行研究のなかでファンが受動的な「消費者」として扱われてきたこと、そして近年の社会運動研究のなかでの「消費者」という主体の取り扱われ方をまとめる。

ハーバーマス（1994）は、「公共性」の起源を私的領域にあると述べている。私的領域は個人や家族の生活や経済活動が営まれる親密な空間であり、一方で公的領域は国家や行政機関が社会全体の利益を追求する場である。「市民的公共性」はこれら二つの領域の間に位置し、個人が集まり、理性的な討論を通じて公共の利益や共通の課題について意見交換を行う場として機能する。この公共性は、コーヒーハウスやサロン、新聞などを通じて具体化され、個々の市民が公共の問題について自由に意見を表明し、討議を行うことで社会的な合意形成がなされるプロセスを支える。

ハーバーマスによれば、「市民的公共性」は民主主義の基盤であり、私的関心が公的な議論の中で共有され、批判的に検討されることで、公共の意志が形成される。これは、個人

が自己の利益や視点を超えて、社会全体の福祉や正義を考慮する重要なメカニズムである。つまり、「市民的公共性」は、近代市民社会の発展とともに形成されたものであり、個人が私的領域を超えて公的な問題について討議する場として機能する。

それでは、スポーツに関する「公共性」はどのように扱われてきただろうか。スポーツに関する「公共性」についての先行研究は、スポーツというメディアの特性を扱った菊（2017）と、プロスポーツの「公共性」を扱った内海（2004）がある。菊は、対社会的な公共性を担保するスポーツというメディアの魅力の中核として、無色透明な差異、勝敗という絶対的な差異があり、スポーツの意味を解釈する主体はあくまで見る側であるという、「解釈の自由性」というメディア特性を主張している¹。菊の参照する「公共性」は、スポーツは「解釈の自由性」という特性をもったメディアであり、「誰に対しても開かれている（open）」という意味と考えられる。

内海（2004）は、日本において「公共性論が活発に論じられるようになったのは、高度経済成長の公共事業優先の時代を経て、それによる環境破壊や住民の自治破壊が国家（自治体）という公権力が『公共の福祉』という『上からの公共性』を盾に推進してきたことへの反発として、『下からの公共性』が強く意識され始めた」としている。それにともない、「公共性が、単にある集団の共通関心や共同というレベルに留まらず、それが国や自治体の公権力との一定の権力関係を内包した領域として指定されて」おり、この点は「スポーツにおける公共性を論じる上で、曖昧にしてはいけない論点である」と主張している²。

一方、内海（2004）は行政からみたプロスポーツの公共性について、地域振興の手段として捉えられていることを指摘する。内海は、プロスポーツによる地域振興の内容として、「経済的効果」「イメージ形成・観光産業資源」「地域アイデンティティ」「住民のスポーツ参加振興」の4つがあるという³。一方、内海（2004）はプロスポーツの公共性について、日本の公共性論の議論の過程をもとに考察している。まず、内海は「公共性論が活発に論じられるようになったのは、高度経済成長の公共事業優先の時代を経て、それによる環境破壊や住民の自治破壊が国家（自治体）という公権力が『公共の福祉』という『上からの公共性』を盾に推進してきたことへの反発として、『下からの公共性』が強く意識され始めたことによる」としている。そこでの公共性論は、「単にある集団の共通関心や共同というレベルに留まらず、それが国や自治体の公権力との一定の権力関係を内包した領域として指定されて」おり、この点は「スポーツにおける公共性を論じる上で、曖昧にしてはいけない論点である」と主張している。このような公共性論の背景を踏まえた上で、内海は行政からみたプロスポーツクラブの公共性について、「住民への地域アイデンティティ付与」の機能を持つと指摘する。内海は「プロ・スポーツ球団が我が町にあることによって、住民の地域アイデンティティが高まり」、「思想も社会的地位も、老若男女に関わりなく、最前線のチームを応援すると

¹ 菊（2017）

² 内海（2004）， p.199

³ 内海前掲書， p.136-140

いう一点で繋がりあえるという地域振興効果を有している」と述べている⁴。内海のいうプロスポーツのもつ「公共性」は、「(地域の) 全ての人に関係する共通のもの (common)」という意味と考えられる。

プロスポーツクラブの「公共性」に関して、実際、Jリーグをはじめとしたスポーツクラブ事業が、地域における重要な社会関係資本とする研究が多い⁵。そのため、プロスポーツクラブの持続・発展に向けたファンの育成という課題が共有され、既存のファンのロイヤリティを高める取り組み、潜在的なファンを増やすための地域活動などが行われ、研究の蓄積も進んでいる。だが一方で、プロスポーツクラブを応援するファンの目線からの公共性は間われてこなかった。プロスポーツクラブが本拠地とする地域のファン・市民は、プロスポーツクラブの試合を最も享受する立場にあるはずだが、クラブの本拠地移転のような「公共性」が問われる問題に際し、その議論に参画出来ない立ち位置に追いやられ⁶、また「観る権利」を管理されてきた⁷。

それでは、ファン・市民とはどのような主体として位置付けられてきたのか。本研究では、主にクラブを応援するファン・市民の側の視点に立って、プロスポーツクラブの公共性について考えていく。その枠組みとして、図1に示す内海(2004)によるプロスポーツ産業の構造を引用する。内海はプロスポーツ産業の構造の把握には、「プロスポーツ」「ファン／サポーター」「地方自治体」の3極を考慮することが必要だと述べている。ただし、内海は行政や企業等の側からの「上からの公共性」に対し、「下からの公共性」の必要性を指摘しているものの、3極のうち「ファン／サポーター」はあくまで「消費者」であるとしている。

ここで、「消費者としてのスポーツファン」という認識に着目する。1960年の安保闘争で数十万人のデモ隊が総理大臣官邸・国会議事堂をとり囲む中、当時の岸信介首相は「ここからわずか三、四キロ隔てた後楽園では、何万人が入って野球を觀てるし、ここから一キロばかり離れた銀座には、きれいな着物着てる若い男女が、いつものように歩いているじゃないか」と述べ、そのような積極的に声を上げない人々を「声なき声」と呼ぶことで彼らが自分を支持しているとみなした⁸。岸は、プロ野球を観戦するファンとは銀座を歩く「消費者」と並び立つ存在(あるいは「消費者」そのもの)であり、積極的に声をあげない「声なき声」(サイレントマジョリティ)として言明されていた。ハーバーマス(1994)によると、「公衆は、公共性なしに論議する専門家たちから成る少数派と、公共的に受容する一方の消費者たちの大衆へと分裂し」たという⁹。一方で、高度経済成長以降において、物質的豊かさを求めた消費社会から、感情を消費する情報化社会へとシフトしていくと、スポーツファンは感情を消費する「消費者」として積極的に位置付けられるようになる¹⁰。ハーバーマス(1994)

⁴ 内海(2004), p.17

⁵ 張(2017), 二宮・釜崎(2022)などを参照。

⁶ 吉田(2005)

⁷ 高橋(2014)

⁸ 岸(2016), pp.161-2.

⁹ ハーバーマス(1994) p.231.

¹⁰ 杉本(2000)

の『公共性の構造転換』において、「消費者」は市民的公共性の衰退を象徴する。ハーバーマスによると、「公衆は、公共性なしに論議する専門家たちから成る少数派と、公共的に受容する一方の消費者たちの大衆へと分裂し」たという¹¹。初期の市民は公共の問題を積極的に討議していたが、消費者主義の台頭で個人は市場の受け手として受動的になり、公共問題への関心が薄れる。これにより、市民的公共性は商業化され、民主的な合意形成が難しくなるとハーバーマスは懸念している。

しかし、「消費者とは受動的な存在である」という認識は、60年の安保闘争後には異なる様相をみせる。消費者運動本稿で扱う1970年代から80年代は、住民運動とならび消費者運動が盛んだった時期であり¹²、社会運動の主体としての「消費者」は受動的な存在という枠には収まらなかった。

そこで、本研究では、プロ野球球団に対する地域の関わりを「公共性」としてとらえ、広島における「市民」、川崎における「自治体と市民」、福岡における「ファン」を対象として、プロ野球球団に対する運動を行っていた歴史的事実を新聞記事から読み解き、「消費者」でありかつ「市民」としてのプロ野球ファンと、ファンが求めた「公共性」について考察する。ここで挙げた3つの地域がプロ野球球団とどのように関係していたかの概要は表1の通りである。

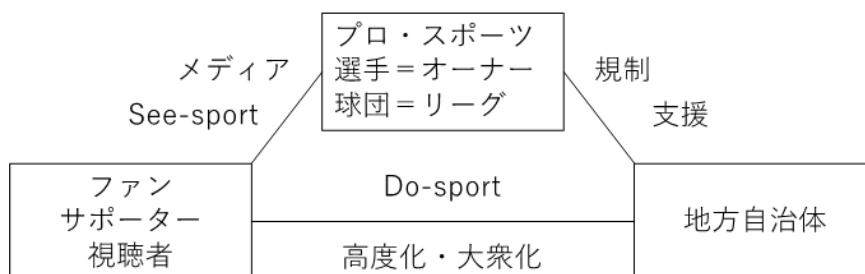


図1 プロスポーツ把握の3極構造（内海, 2004）

表1 3つの地域の「球団」の関り方

「広島」→1949年、原爆で傷ついた広島市民・県民に夢と希望を与えるため設立。1951年に後援会組織が結成され、60年代末まで地元市民の支援のもと経営された「市民球団」だった。
「川崎」→1977年、大洋ホエールズが横浜に移転した折に、革新自治体川崎市がロッテオリオンズを「市民球団」と呼んで誘致。ロッテ球団は1992年まで川崎市を本拠地とした。
「福岡」→1978年、クラウンライターライオンズの埼玉所沢移転により、球団誘致運動が起こる。1986年より福岡青年会議所が主体となり、「親子で観よう、新球団！」運動を展開。1987年には50万人の署名を集めた。1988年に福岡ダイエーホークスが誕生した。

¹¹ ハーバーマス (1994) p.231.

¹² 道場 (2006)

3. 「市民」という主体と「市民球団」広島カープ

本節では、日本の社会運動の文脈における「市民」という主体に着目し、「市民球団」の萌芽との関係性を論じる。今日の「市民」という言葉の使い方として、佐伯（1997）は政治的な主体としての「市民」に着目し、『市民』という言葉には、多くの場合、あるプラスのイメージがついており、『市民』は常に正義の側に立っているというニュアンスが醸しだされる」と述べている¹³。日本における「市民」という概念は、行政区分上の住民という意味で使われてきたが、敗戦後からは政治的な主体としての意味が込められてきた。功刀（1999）は1946年の市長公選運動について、かつて市町村長は地方議会によって選出（推薦）されるのが当たり前だったが、敗戦後は戦争協力行政の指導者としての責任や市長ら自身の不正に対し、下からの地方公職追放および地方議会批判を伴う直接参政運動の主体として「市民」が使用されていたと指摘する¹⁴。また、小熊（2002）は戦後思想における「市民」言説の意味の変遷について以下のように言及している。終戦直後、「市民」という概念には「プチブルの同義語」という共産党周辺の位置づけが根強く、社会運動の主体をあらわす言葉としては使用されていなかった。だが、1960年の中日戦闘争のなかで共産党の権威が失墜した後、「ベトナムに平和を！市民連合」に代表される、「労働者」や「農民」といった既存の枠組みから独立した運動が広がった際、これに参加する人びとを表現する言葉として「市民」が使用されていったと述べている¹⁵。

社会運動を背景に広がった日本の「市民」という言葉の響きは、プロスポーツクラブに対する「市民球団」に対しても影響を与えていたと考えられる。「市民球団」に関する言説を考察する上で、水上（2001）が興味深い論考を行なっている。水上はまず、プロスポーツをイメージした狭義の「市民球団」とは何かについて、「一都市に球団のフランチャイズを置いて、球団名にその都市名を冠することで一応の説明がつく」と述べ、「やや平たく言いすぎ」の感もあるが、一都市にフランチャイズを置くことが、球団の『市民球団』たり得る担保になって、都市の地域スポーツ振興に一役を担う主体として、その意義を持ち合わせることになる。なるというより、その意義を発動せねばならない使命をもつことが『市民球団』の目指すべき理念として球団運営に内実化していく」のだという。

水上は2001年当時、「市民」がスポーツ振興の場面で独り歩きし、「正義の側」に無意識に導入されていることに危機感を示している。水上は佐伯（1997）の「市民とは、世の中で生じているさまざまな政治的悪に対して、一定の政治的意識をもった存在」として「特権化されたとする論考を引用し、「地域スポーツ振興の場面においても、（中略）『市民』がスポーツ振興の場面で独り歩きし、『正義の側』に無意識に導入されているように思う」と述べている。

このような状況に対して、水上は広島市民によるプロ野球「広島カープ」への街頭タル募金の行動を例に、純粋な「私人」としての「市民」に支えられた「市民球団」の理想像を描

¹³ 佐伯（1997） p.12

¹⁴ 功刀（1999）

¹⁵ 小熊（2002） p.523-4

いた。

水上はアルベルト・メルッチの研究を参照し、「市民球団」広島カープを支える主体としての市民を次のように説明する。

広島が原爆投下の焦土と敗戦後の荒廃の復興渦中にあって、広島カープ球団の創設が復興事業の必然の行政主導であったと言及することは容易い。（中略）何が街頭タル募金への布施へと駆り立てたのか。戦後の荒廃した社会情勢の中で、「市民」が結束するシンボルであったと誇張して良いものなのか。

広島カープ球団の草創期の「市民」は、筆者には「個」としての純粋な「私人」を想起することしかできない。後援会が街頭タル募金をし、それへ布施した広島市民一人ひとりを、個の行為として引き寄せてみると、その行為は、「カープを救え！」の呼びかけに応じて、「個人的欲求を表明することのできるような連帶、単に自己中心的で受動的な連帶組織」を広島カープ球団に求めていたように思う。A・メルッチ（1997）は、「もしそれが私にとって意味のないことなら、私は参加しない。けれども、私のすることは他人に対しても有益である」¹⁶ことが、「所属組織や地位・出自に関係なく、行為者として自己を認識する機会」となり、「新たな役割や制度と結びついた新しい『選択的』アイデンティティへと移行する」ことになるという。

筆者は、広島市民がこれまでの伝統的な社会秩序から解放され、ひとりの社会的行為者として「個人」となる機会を与えられたこと、そして、「個人」となることの決定権を組織や制度、国家や社会階級に関係なく行使できたこと、また、それによって他人と区別されない個として自己を語ることができたこと、それが広島カープを「市民球団」として草創期につくりあげた「市民像」ではないかと思う。（水上、2001）

水上は、広島カープ草創期の街頭タル募金を行った広島市民を「カープを救え！」の呼びかけに応じた「個人」（純粋な「私人」）として置くことで、政治的な主体としての「市民」から遠ざけて描くことで、「市民球団」を支える「市民像」の理想を述べている。

広島カープはその後、東洋工業社長の松田家からの出資を受け、広島”東洋”カープとなる。1972年の「市民球団」広島東洋カープを紹介した新聞記事¹⁷では、アメリカの大リーグで「球団はまず市民と密着することを心掛ける」ことを紹介した上で、「[引用者注：プロ野球]十二球団のうち、ただ一つ、地名で呼ばれるこの球団は、市民の郷土意識に支えられて生まれ」「市が市民の盛り上がりをバックに球場を作り、球団が年間使用料を支払って借り、場内廣告や飲食物収入は球団に入るという経営方法をとて、少ないながらも“黒字経営”を続けている」と述べている。1970年代初頭、「市民球団」の意味とは、「市民の共同意識に支えられるなどの市民の意識が醸成されていることと、市が球団のために球場を作るといった、

¹⁶ メルッチ（1997）

¹⁷ 読売新聞 1972年12月15日朝刊19面 続プロ野球を考える 市民のアイドルに 広島の例があるじゃない！

自治体からの援助があった上で、経営された球団のことであった。記事が掲載された 1972 年時点では、広島東洋カープは松田家がオーナーとなっており、球団設立当初のような後援会組織のない球団ながらも、「市民球団」であるとして共通認識があつたと考えられる。

同記事はまた、「市民球団」広島東洋カープとの比較として、同年経営を売却した福岡のライオンズを取りあげ、「[引用者注：広島東洋カープと]同じように、一都市一球団の有利な条件を持ったライオンズが、もし“福岡市民球団”だったら、西鉄の経営悪化とともに売りに出される事はなかったかもしれない」と述べている。福岡とライオンズについて詳しくは後述するが、ライオンズと比較し、広島東洋カープのような「市民球団」とは、「市民の共同意識に支えられ」るため、一企業の経営悪化により簡単には売却されない存在として語られている。

こうした、広島東洋カープの「市民球団」と球団を支える主体としての「市民」いう構図は、他の地域と球団にも影響を与えた。次節からは、1970 年代後半から 80 年代にかけて広まった、市民運動や行政の支持を背景とした〈市民球団〉についてみていく。

4. 革新自治体川崎市における大洋ホエールズ・ロッテオリオンズへの市民運動

プロ野球球団に対し、〈市民球団〉言説が使用されたのは神奈川県の川崎市だった。先に結論を述べれば、川崎市の〈市民球団〉は広島と異なり、50 万人規模の署名運動を背景に、球団誘致に応じたプロ野球球団に対して、革新首長をいただく行政の側から使用されていた。

川崎球場は 1954 年、川崎市や地元企業の出資のもと開場した。1960 年、川崎球場を本拠地としていた大洋ホエールズは三原脩監督のもと、日本一に輝く。しかし、1970 年代に入ると球場の老朽化、交通の便の悪さから観客動員数が低迷する。1976 年 10 月、大洋ホエールズは横浜公園平和野球場に新たに建設される横浜スタジアムへの移転構想を発表する。

大洋ホエールズの横浜移転構想に対し、川崎市民からの反発は大規模なものだった。大洋球団は横浜市と数年前から移転の話を進めていたものの、川崎市にとっては、まさに寝耳に水であり、川崎市全市をあげた移転反対運動が行われた。1977 年 4 月には市長を先頭に、全川崎労働組合協議会、川崎地区同盟、川崎全町内会連合会、川崎商工会議所、大洋ホエールズ川崎後援会、川崎球場など同市内の主な団体が集まり「大洋球団の横浜誘致に反対する川崎市民総連合会」が結成された¹⁸。革新の伊藤三郎市長は大洋ホエールズの移転に関し「プロ野球は競輪、競馬のギャンブルの町川崎に、市民の健全娯楽を提供しててくれた。大洋球団が川崎に本拠地を置いて二十二年になり、市民とのきずなも固い。相手が、たとえ革新の兄弟都市であっても、譲れない」と、横浜市への移転に反対した。大洋ホエールズ移転反対には川崎市議会の全会派が一致してあと押しし、「与野党一致して、一つの問題でまとまつたのは、川崎市始まって以来ではないか」との声も出たという¹⁹。伊藤市長も街頭で署名

¹⁸ 朝日新聞 1977 年 4 月 6 日朝刊 21 面 大洋球団横浜移籍場外攻防いま白熱 阻止へ市民連合 「革新兄弟でも譲れぬ」

¹⁹ 朝日新聞 1977 年 5 月 10 日夕刊 9 面 横浜に行かせないぞ 川崎市民大洋球団に熱い思い 署名すでに 50 万人

運動を行うなど、反対署名は1ヶ月で50万人を集めた²⁰。これは当時の川崎市の人口の約半分にあたる。川崎市内のデパートや横断歩道橋、市役所の正面などには「横浜へいかないで！ぼくらの大洋ホエールズ」の垂れ幕、横断幕が翻り²¹、街角には「いかないで大洋ホエールズ エントツだけのまちにしないで」と書かれたポスターが貼られた²²。市民総連合は5月に54万人の署名を大洋球団社長に提出し、移転反対運動のあまりの盛り上がりに6月15日には大洋ホエールズの横田茂平球団社長が「結論をしばらく延期したい」と発表する事態に発展した。しかし、大洋ホエールズの横浜移転は決定的となると、当時ジプシー球団と呼ばれたロッテオリオンズが川崎球場への移転を表明した²³。ロッテオリオンズは1977年11月24日、川崎球場を専用球場とすることが決まった。ロッテの松井静郎球団社長は川崎市役所での会見で、「これからロッテは市民球団という色彩も強め、球団が存続する限り、半永久的に川崎球場を本拠地にしたい」と断言した²⁴。

横浜・川崎を巡る一連の騒動の後、大洋・ロッテの両球団は「急速に市民たちとのつきあいを深め『市民球団』の色彩を強く打ち出し」たと報道されている。12月24日には、川崎市で「市民球団ロッテオリオンズ市民歓迎パレード」と「ロッテ歓迎市民のつどい」が開かれた。「世界に誇る市民の球団にしたい」という伊藤市長の決意にこたえて、ロッテの金田正一監督は「優勝でこの好意に報いたい」と宣言した。新聞は「この二つの球団が競うようにして進めている『都市との友好的な提携』—それはまた、プロ野球側にとってファン開拓の新しい道」としている²⁵。このように、川崎市の行政側はロッテオリオンズの川崎市への移転当初からロッテ球団を「市民球団」として言及し、式典を開いていた。

ここで着目したいのは、〈市民球団〉言説が、ロッテ球団側のみならず、むしろ行政である川崎市からしきりに発せられたことである。川崎市は工業都市で労働者が多く、横浜市の革新市政を支える小市民層より結集力が強いとされていた²⁶。署名運動でも、社会党や共産党支持の労働組合、自民党支持の町内会、商工会議所などの既存団体が活動を行っており、結集力の高さが窺える。同年、川崎のメーデーでは「大洋の横浜移転反対」のプラカードがひどく目立った。ただ、伊藤市長は既存の団体による組織動員のみを行ったのではなく、「市民の力量で決着をつけなければ」と、たとえ最終的に横浜市の飛鳥田市長との直接交渉に持ち込むとしても、市民運動の盛り上がりを後ろ盾に、と市民の自発的な行動を促した様子が

伊藤市長「革新兄弟市でもノー」

²⁰ 同上

²¹ 同上

²² 『週刊ベースボール 別冊 青嵐号』2023年 p.40

²³ ロッテオリオンズは、1950年に毎日新聞社が親会社の毎日オリオンズとして誕生した。その後、大毎オリオンズ、東京オリオンズと名前を変え、1971年よりロッテオリオンズとなった。しかし、1972年に本拠地だった東京球場が閉鎖されると、ロッテオリオンズは仙台・宮城球場、神宮球場など複数の球場を渡り歩く「ジプシー球団」と呼ばれた。当時のロッテオリオンズは「400勝投手」金田正一監督のもと、1974年には日本一を達成した強豪チームだった。しかし、東北新幹線がない時代、仙台から福岡まで試合で移動するのは選手にとって肉体的、精神的疲労が大きく、定住する本拠地が求められた（高橋、2023）。

²⁴ 高橋（2023）

²⁵ 読売新聞 1977年12月29日朝刊12面 プロ野球来季を目指して 下 強まる”市民球団”色 「スターにあぐら」に幕

²⁶ 大崎（1967）

みてとれる²⁷。伊藤市長は 1972 年から川崎の都市憲章の制定に向けた市民討議や、各行政区で区民懇話会を開くなど、「直接民主制」による市民参加を目指していた²⁸。だからこそ、市民らの署名運動の受け皿となる健全な娯楽のプロ野球球団、〈市民球団〉が川崎に必要だったのだろう。

これまでの経緯をみると、ロッテオリオンズには広島カープに見られた「市民球団」的因素はない。親会社のロッテは川崎市ではなく東京に本社があり、川崎市民が株式を持つという経営形態でもない。ロッテオリオンズは、川崎市民 54 万人の署名運動に応える形でやってきた。それはジプシー球団と呼ばれ、定住する本拠地を求めていた球団側と、革新自治体として市民に署名運動を呼びかけ誘致した「面子を立てたい」²⁹川崎市側の思惑が一致した形ではあったが、ロッテオリオンズは〈市民球団〉と呼ばれることで新たな土地に根づこうとした。

5. 福岡市と〈市民球団〉誘致運動

1977 年に川崎の〈市民球団〉が誕生した後、次に〈市民球団〉言説が使用されるのは福岡であった。福岡にはかつて、パ・リーグの名門、西鉄（にしてつ）ライオンズが本拠地を置いていた。西鉄ライオンズは 1951 年、西鉄クリッパーズと西日本パイレーツの合併により誕生した。特に、1956 年から 58 年にかけて、日本シリーズで読売ジャイアンツを 3 度倒しての三連覇達成は、今でもプロ野球史上最強球団として語り継がれる。こうした西鉄ライオンズの活躍は、「博多・福岡ならずとも、北九州、果ては九州全土にわたって人々の生活に活力を与える、精神的な求心力を与える役割り」を演じていたという³⁰。

しかし 1969 年、西鉄ライオンズはプロ野球選手が八百長を行った黒い霧事件で当事者となってしまう。親会社の西日本鉄道は、黒い霧事件の影響と球団経営の悪化に伴い 1972 年にライオンズの球団経営を手放した。1973 年から 78 年までは福岡野球株式会社がライオンズを運営し、太平洋クラブライオンズ、クラウンライターライオンズと名前を変え、福岡・博多で球団を存続させた。だが、球団経営が悪化し、1978 年 10 月 12 日、ライオンズは西武グループの國土計画へと身売りされ、福岡から遠く離れて埼玉県所沢へと本拠地を移転することとなった。

球団の本拠地移転に対し、福岡のファンらにより移転反対運動が行われた。その中には「ライオンズを〈市民球団〉として福岡市民の手で買い戻そう」と新聞上で呼びかけ、署名活動やデモを行う動きもあったものの、ライオンズの本拠地移転を覆すには至らなかった³¹。

地元を本拠地とする球団が不在だった当時の福岡では、九州野球株式会社が平和台球場での興行を行った。球団不在の時代には、西鉄ライオンズを回顧する本もよく出版され、西

²⁷ 前掲 朝日新聞 1977 年 5 月 10 日夕刊 9 面

²⁸ 伊藤（1982），p.157。なお、革新首長による直接民主制の試みについては、となりの横浜市における飛鳥田市政の 1 万人集会、区民会議が知られる。1960 年代から 70 年代にかけての革新自治体については岡田（2016）を参照。

²⁹ 元ロッテ球団職員に対するインタビューによる。2022 年 12 月 12 日 13 時 8 分から電話にて約 1 時間実施。

³⁰ 日刊スポーツ出版社（1988），p.53

³¹ 読売新聞 1978 年 11 月 9 日朝刊 16 面 ライオンズ買い戻そう九州ぐるみ運動 クラウン社長ら

鉄時代の帽子や球団旗が「復刻」販売され人気を博したとされる³².

ライオンズがフランチャイズ（本拠地）を移転し、本拠地球団を失って約10年が経った1988年1月の記事では、当時の博多・福岡の人々の様子が次のように述べられている。

博多の街の人々は（中略）西鉄黄金時代のことを、いつも心の片隅に抱きながら生きているのだ。西鉄ライオンズはまだ残照のように心に映えている。オールドファンも、若い人々も父や兄から語り継がれて良き時代の面影を追っている。そして、いつか博多の街にフランチャイズ球団がやってくることを待ち望んでいる。（日刊スポーツ出版社、1988、p.54）

博多・福岡の人々の中では、かつての西鉄ライオンズの活躍を知るオールドファンのみならず、黄金期のライオンズを直接知らない若い人々も「父や兄から語り継がれ」ることを通して、地元にプロ野球球団があった「良き時代」に思いを馳せ、いつの日か再びプロ野球球団が「やってくる」ことを望んでいる様子がわかる。

1980年代前半まで、福岡にプロ野球球チームを誘致または創設しようと声を挙げていた中心人物は、西鉄ライオンズ黄金期のエース投手で「神様・仏様」と呼ばれた稻尾和久だった。福岡に新球団を設立する構想は、1978年から動き出し、当初はセ・リーグへの加盟が目標だった。1981年には九州の地元新聞紙が「平和台に灯は戻るか」と題して連載を行い、稻尾と地元九州の有力者の対談の様子が書かれている。九州を本拠地とするプロ野球球団がないという状況について、福岡の人々の関心が高かったことが窺える³³。

1984年、その稻尾がロッテオリオンズの監督に就任した。稻尾の監督就任に際し、ロッテ側からは「もし福岡のほうで受け皿が整ったなら球団を持っていいともいい」といわれ、その上で「福岡の政財界の人たちが、『責任をもって球団をもってこい』と、稻尾さんをロッテに送り出した」という³⁴。しかし、稻尾が監督の3年間、ロッテ球団の福岡移転は実現しなかった。1986年にロッテの監督を辞すると、稻尾は福岡への球団誘致運動の表舞台からは姿を消す。

福岡ではその後、稻尾の活躍を少年の頃に見たメンバーを中心の福岡青年会議所（福岡JC）が中心となり球団誘致運動が展開される³⁵。時間が遡るが、きっかけは86年1月、福岡JCのOBだった稻尾による講演だったという。稻尾が「福岡にプロ野球球団を」と題した講演を行い、「福岡に球団を持ってくるという約束でロッテに行ったのに、地元の受け皿

³² 永井・橋爪（2010）；日刊スポーツ出版社（1988）

³³ 1981年10月3日？「平和台に灯は戻るか」掲載紙不明。この新聞記事は福岡市総合図書館で、福岡のプロ野球の記事を歴代の司書の方が収集したスクラップブックで見つけた。「平和台に灯は戻るか」は筆者が確認した限り6回にわたり連載されていた。スクラップブックには朝日新聞と書いてあったが、朝日新聞クロスリサーチでは記事を確認できなかった。

³⁴ ベースボール・マガジン（2022）

³⁵ 福岡JCの活動以前に、いくつかの団体が福岡へのプロ野球球団誘致運動を実施していた記録がある（例えば『Sports Graphic Number 14 カムバック！ 幻の西鉄ライオンズ』（1980）を参照）。これらの団体の活動については別稿にて言及したい。

がなかなか整わない」と話したという。これを見て、福岡JCのメンバーが行政や財界からではなく、例えば署名活動を通して市民レベルから「受け皿」を作り誘致運動を盛り上げようと稻尾監督に直談判し、86年3月より「親子で見たい、新球団」とキャンペーンを打った誘致運動を展開した³⁶。福岡JCの中心人物だった小田によると、「親子で見よう！新球団」運動では、稻尾が常々言っていた「年齢や社会的な地位を超えて、プロ野球は共通の話題になる。それが福岡の街を盛り上げる」と繰り返しアピールしたとされる。この主張は、2節で取り上げた内海（2004）の「住民への地域アイデンティティ付与」に通底するものがあるだろう。

福岡JCの地道な活動のもと、86年7月に「プロ野球誘致準備委員会」が発足、87年7月には福岡市議会が全会一致で球団誘致運動に賛同した。そして1987年9月には行政や他の団体もまきこみ、「〈市民球団〉誘致市民会議」が結成された。会長は福岡市議会議長の山崎広太郎で、600人が集まったという。「親子で見よう！新球団」運動は87年までに50万人の署名を集めた³⁷。これらの市民レベルから生じた球団誘致活動を通じ、福岡というプロ野球の潜在的なマーケットが認識され、1988年に福岡ダイエーホークスの誕生につながっていく。

6. 〈市民球団〉の広がりとプロ野球球団の「公共性」

ここまで、1970年代から80年代にかけてのプロ野球に対する〈市民球団〉をみてきた。本研究で対象とした3つの地域のうち、広島の「市民球団」は市民が経営に直接参画した歴史を有する一方で、川崎・福岡では地元の市民が経営に参画しない形態ではないにも関わらず、行政・ファンによって望まれ、「やってきた」あるいは「やってくる」球団を、〈市民球団〉として迎えていた。川崎、福岡とも、今日のプロスポーツの側による「上からの」地域密着ではない、行政やファン・市民からの「下からの」運動により〈市民球団〉が望まれていた。

ここで、プロ野球ファンという、消費者としての市民に着目する。戦前からの消費者主権論を扱った林（2023）によると、日本の消費者運動には「庇護対象としての消費者」と「社会改良主体としての消費者」の2つの系譜があるという³⁸。広島カープ以外のプロ野球球団は、経営形態としては自治体や個人株主からの出資に基づいておらず、内海のいうようにファンはあくまで「消費者」として球団に関わらざるを得ない。だが、球団の本拠地移転という地域アイデンティティが問われる事態に発展すると、特定の領域の「市民」として、階級や支持政党のイデオロギーを超えて連帶していた。ここに、ファン・市民という人々が、企業まかせではなく自分自身で地域の問題を考える社会改良主体として「消費者としての市

³⁶ 以下、福岡での市民球団誘致市民会議結成の展開はベースボール・マガジン（2022）；日刊スポーツ出版社（1988）を参照

³⁷ ベースボール・マガジン（2022）。なお、87年当時の福岡市の人口が119万人前後だったことを考慮すると、50万人の署名が集まった事実は、当時の福岡市におけるプロ野球球団やスポーツへの関心の高まりと、福岡JCなどによる草の根運動の広がりを傍証するだろう。人口数は「福岡市推計人口の推移（昭和56年～63年）」を参照。

³⁸ 林（2023）

民」となる回路の可能性があるだろう。

最後に、本研究で述べてきたプロ野球球団に対する〈市民球団〉言説が有する公共性について、福岡の〈市民球団〉を取り上げて考察する。先行研究で取り上げた菊では、メディアとしてのスポーツは「無色透明な差異」を持つものとしてその解釈の自由性が指摘されているが、それならばなぜ「地元」という特定の地域に球団があることを望んで大規模な運動が行われたのか説明できない。プロスポーツには、メディアとして確かに「無色透明な差異」という特性がありつつも、ある特定の本拠地を持つという空間的な「絶対的な差異」が折り重なっている点があることは、「公共性」を語る上で見逃せない。福岡の〈市民球団〉言説には、空間的な「絶対的な差異」を失ったという地域にとっての共通認識が横たわっているだろう。

福岡の〈市民球団〉言説に託された「公共性」とは何だったのか。それは福岡JCによる「親子で観よう、新球団」運動という運動名が示す通り、家族の中をつなぐものである。1980年代当時、少年の非行が社会問題となる中で、「今は親子の会話が減ってしまった。昔は西鉄ライオンズの話題で盛り上がったが、埼玉に移転してからはプロ野球の話をすることがなくなった」と、家族の中でのつながりが求められていた。ハーバーマスのいう公共性はまさしく家族などの私事性から立ち上がる物であり、〈市民球団〉は地域の共通の話題になるという以前にまず家族の話題になる点から、私事性と公事性を分けながらも架橋する存在として求められていた。かつての西鉄ライオンズが福岡・九州にもたらした「残照」のように心の中に絶えず想起され、「若い人々や子供さん孫の世代にこの感激を味わわせたい」³⁹という祈りとして結実した。

地元にプロ野球球団が10年不在だった福岡の球団誘致運動は、一方で50万人の署名を集めなどの眼に見えるエネルギーが潜在的な「消費者」を可視化する働きをしたことは確かだろう。しかし一方で、市民一人一人の「家族」という私事性の危機が叫ばれるなかで、親子をつなぐ「年齢や社会的な地位を超えて、プロ野球は共通の話題になる」存在こそが、かつてのライオンズであった。その残照を受け結実したものが、〈市民球団〉だったと考えられる。

7.まとめ

本研究では〈市民球団〉言説について、広島東洋カープに対する「市民球団」言説と対比させつつ、1970年代から80年代にかけての川崎と福岡の事例を取り上げた。本研究の学術的貢献として、以下の2つを挙げることができる。

1970年代後半には、地元球団の本拠地移転に見舞われた川崎と福岡にて、それぞれ行政と市民が球団移転反対運動を展開した。川崎では革新首長の伊藤市長が先頭に立ち既存団体を中心とした「市民総連合」が結成され、54万人の署名が集まった。結果的には大洋ホエールズの移転を防げなかったものの、川崎市民からの要請に「応えた」ロッテオリオンズ

³⁹ 日刊スポーツ出版社（1988）

が、川崎市および市民からの呼びかけに応えた〈市民球団〉として表象されていた。川崎のロッテオリオンズは、革新首長をいただく行政の側から「川崎市が世界に誇る〈市民球団〉」と語られていた。

福岡では、1978年のライオンズの移転に対し移転反対運動が行われたが、川崎市と異なりプロ野球球团不在の10年の空白期間を経験した。空白期間中、福岡の地元紙では西鉄ライオンズのエース投手だった稻尾和久が福岡にプロ野球球團を設置するよう奔走する様を掲載していた。福岡ではその後、少年の頃に稻尾の活躍を見た福岡JCのメンバーを中心となり「親子で見よう！新球団」運動が展開された。運動では50万人の署名をあつめ、1987年には行政や他の団体もまきこみ「〈市民球団〉誘致市民会議」が結成され、地元にプロ野球球團が「これからやってくる」ことが望まれていた。これらの市民レベルの活動から行政を巻き込んだ〈市民球団〉誘致運動は、プロ野球のマーケットとしての福岡に対する認識を促し、1988年の福岡ダイエーホークスの誕生へとつながる。ホークスは2004年にダイエーからソフトバンクへと身売りされたものの、今日まで福岡、そして九州に根付いている。

参考文献

【論文・書籍】

- 伊藤三郎（1982）『ノミとカナヅチ：人間都市づくりの10年』、第一法規出版。
- 井上俊・伊藤公雄編（2011）『社会学ベーシックス9 政治・権力・公共性』、世界思想社。
- 内海和雄（2004）『プロ・スポーツ論：スポーツ文化の開拓者』、創文企画。
- 大崎平八郎（1967）《6》革新市政とは何か、『調査季報13号・特集／新しい横浜の記録』、横浜市総務局調査室。<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/shien/tyousakihou/13.html>
- 岡田一郎（2016）『革新自治体：熱狂と挫折に何を学ぶか』、中公新書。
- 小熊英二（2002）『〈民主〉と〈愛国〉：戦後日本のナショナリズムと公共性』、新曜社。
- 菊幸一（2017）スポーツ組織の公共性と自立性からみた課題と展望、体育・スポーツ経営学研究、30卷、pp.65-81。
- 岸信介（2016）『岸信介最後の回想』、勉誠出版。
- 功刀俊広（1999）『戦後地方政治の出発：1946年の市長公選運動』、敬文堂。
- 小林至（2004）『合併、売却、新規参入。たかが...されどプロ野球！』、宝島社。
- 小宮友根（2017）構築主義と概念分析の社会学、社会学評論、68(1), p.134-149.
- 佐伯啓思（1997）『「市民」とは誰か：戦後民主主義を問い合わせなおす』、PHP研究所。
- 杉本厚夫（2000）スポーツ文化の臨床社会学、近藤英男ほか編、『新世紀スポーツ文化論 体育学論叢IV』、タイムス、pp.105-122。
- 高橋大司著、ベースボール・マガジン編集部編（2022）『球団ドラマシリーズ オリオニズ さすらいの旅路 1950~1991年：激動の時代を生きた男たちの光と影』、ベースボ

ール・マガジン社.

- 高橋豪仁 (2014) 「見るスポーツ」の権利に関する一考察, スポーツ社会学研究, 22巻, 1号, pp. 79-88.
- 張寿山 (2017) コミュニティが所有するスポーツクラブの事業展開とソーシャル・エンタープライズ, 明治大学大学院教養デザイン研究科 博士学位論文.
- 永井良和・橋爪紳也 (2010) 『南海ホークスがあったころ: 野球ファンとパ・リーグの文化史』河出文庫. (2003年7月に紀伊国屋書店から出版された書籍に, 補章を加えたもの)
- 二宮清純・釜崎太 (2022) ギラヴァンツ北九州の社会貢献活動に見る共的セクターの役割と課題. 年報体育社会学, 3巻, pp.15-26.
- ハーバーマス, ユルゲン著, 細谷貞雄・山田正行訳 (1994) 『公共性の構造転換: 市民社会の一大カテゴリーについての探究[第2版]』, 未来社.
- 林凌 (2023) 『〈消費者〉の誕生: 近代日本における消費者主権の系譜と新自由主義』, 以文社.
- 水上博司 (2001) 市民球団「広島カープ」スピリットの意味するもの: 「個」としての純粋な「私人」を生んだ街頭タル募金, 体育の科学 Vol.51, No.12, pp.975-980.
- 道場親信 (2006) 1960-70年代「市民運動」「住民運動」の歴史的位置: 中断された「公共性」論議と運動史的文脈をつなぎ直すために, 社会学評論, 57巻, 2号 pp. 240-258.
- メルッチ, アルベルト著, 山之内靖ほか訳 (1997) 『現在に生きる遊牧民: 新しい公共空間の創出に向けて』, 岩波書店.
- 山室寛之 (2019) 『1988年のパ・リーグ』, 新潮社.
- 吉田幸司 (2005) 「スポーツの持つ公共性」という「大義」を巡る抗争: 浦和レッズと浦和スタイル, スポーツ社会学研究, 13巻, pp. 85-97, 126.

【新聞・雑誌・Webサイト】

- 読売新聞データベース ヨミダス歴史館
- 朝日新聞データベース 朝日新聞クロスサーチ
- 『週刊ベースボール 別冊 青嵐号 1977年編』, ベースボール・マガジン社, 2023.
- 『Sports Graphic Number 14 カムバック! 幻の西鉄ライオンズ』, 文藝春秋, 1980.
- 『永遠なり西鉄ライオンズ』日刊スポーツ出版社, 1988.
- 「稻尾ロッテ, 幻の「福岡移転」 東天の星, 動かず」, 『俺たちのパシフィック・リーグ ロッテ・オリオンズ 80's』(B.B.MOOK 1578), ベースボール・マガジン社, 2022, p.80-82.
- 福岡市, 福岡市推計人口の推移(昭和56年~63年) (最終閲覧日 2024年4月4日).
<https://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/13879/1/1591053136152.xls?20190307144526>

<論文>

コロナ禍におけるマラソンイベントのマネジメント －不確実性に直面した組織間プロジェクトの中心組織に対する社会構造の影響－ (2024年5月18日受付)

山北隆太郎（和歌山大学・オタワ大学大学院）

Milena M. Parent (University of Ottawa)

1. 緒言

新型コロナウイルス感染症の流行（以下、コロナ禍）により発生した不確実性は、2020年初頭以降、社会を形作る様々な組織活動に影響を与えた。本研究が扱う組織間プロジェクトもその例外ではなかった。ユニークな製品やサービスの提供のため、複数の組織が一定期間内に協働する「組織間プロジェクト」は、スポーツイベントを含めた多様な産業に偏在するが（Bakker, 2010; Project Management Institute, 2021）、コロナ禍で組織科学者の関心を集めた研究課題の一つが不確実性に直面する組織間プロジェクトであった（Unterhitzenberger et al., 2022）。不確実性は、意思決定に必要な情報の不足により、行動に対する結果の見通しがつかない状況を指す（Park & Shapira, 2017）。経済、社会、そしてスポーツ文化的な価値を創造するマラソンイベントもコロナ禍において不確実性に直面した組織間プロジェクトであった（橋爪・杉本, 2022）。アボットワールドマラソンメジャーズと呼ばれる世界的なマラソンイベント（東京、ボストン、ロンドン、ベルリン、シカゴ、ニューヨークシティマラソン）をはじめ、国内外のマラソンイベント組織委員会は前例のない困難に対応したが、結果としてそのほとんどが中止、延期または規模の縮小を余儀なくされた（Dickson et al., 2022; 金, 2020）。

他方、不確実性については1960年代以降、様々な理論的視点を扱う組織科学者によって知見が深められ、実務家に対する有用な研究成果を示してきた（Jones & Lichtenstein, 2008）。特に、経済社会学にそのルーツを持つ埋め込み理論（Granovetter, 1985）は「当該プロジェクトを主導する組織（以下、中心組織）が埋め込まれた社会構造」に焦点を当てることによって、不確実性が生み出す現象の説明を試みるという点で有効な理論的視点とされている（Sydow & Braun, 2018）。イベントの文脈において、ここで言う中心組織は主に組織委員会の事務局を指す（Parent & Ruetsch, 2021）。また社会構造は、組織や個人の活動に影響を与える「社会的に構築された目に見えないパターンの集合体」を指し、後述する社会ネットワーク、制度、政治、領域などが含まれる（Gulati & Gargiulo, 1999; Halinen & Törnroos, 1998）。

研究者は既存の知識を用いてコロナ禍での組織現象の理解を試みたが、それを妨げる問題が少なくとも2つあった。一つ目は、コロナ禍で発生した不確実性が、先行研究の研究

対象とは、その特徴が大きく異なることであった (Klöckner et al., 2021)。例えば、不確実性の発生元としてはこれまで金融危機や技術革新、人的・自然災害などが扱われてきたが、コロナ禍による不確実性は、世界規模での需要・供給双方への作用、公衆衛生への極めて高い影響度、そして不透明な「終わり」などの特徴を含む点で異質であった。二つ目は、我々の社会がかつてないほどネットワーク化された結果、コロナ禍の社会的影響（例えば、社会不安）が急速に広がりを見せ、中心組織によるステークホルダー⁴⁰への関与がこれまで以上に複雑になったことであった (Phan, 2021)。これらは、埋め込み理論の有効性にもかかわらず、社会的・学術的に重要なコロナ禍での組織間プロジェクトに関する現象を、これまでの知見のみでは十分に説明できない可能性を示唆する。またその結果、実務家が適切な意思決定を行うことが難しくなる可能性があると考えられる。この課題に対処するため、本研究はコロナ禍におけるマラソンイベントを対象とし、不確実性に直面した組織間プロジェクトの中心組織に対する社会構造の影響を理解することを目的とした。

2. 先行研究の検討

2-1. 組織間プロジェクト

まず本研究では、対象とする組織間プロジェクトについての概念的説明を行った。組織間プロジェクトは大規模建設や、映画製作、スポーツイベントなど、単一組織の永続的な取り組みでは達成できない製品・サービスの提供のために行われるが、その利点と欠点は、組織間関係 (inter-organizational relationship) と時間 (time) に着目することで理解することができる (Project Management Institute, 2021; Bakker et al., 2016)。利点として、組織間プロジェクトは組織内プロジェクトとは異なり、ステークホルダーから多様な資源の動員が可能（経済的・物的・人的資源、情報、正当性など）であることが挙げられる (Jones & Lichtenstein, 2008; Orr et al., 2011)。一方で欠点としては、限られた時間内で多様な要求をもつ組織の調整に追われる事が挙げられる (Lundin et al., 2015; Parent & Ruetsch, 2021; Sydow & Braun, 2018)。

こうした諸刃の剣としての特徴の他、研究者が念頭に置くべきこととして、組織間プロジェクトは、その業務を主要なステークホルダーへアウトソーシングすることによって成り立っているということが挙げられる。“No Project is an Island” (p. 789) という論文を発表した Engwall (2003) は組織間プロジェクトに関して、それはステークホルダーにとって（時には主催者にとってさえ）、各々が本業とする活動の一部でしかない場合があることを指摘した。例えば、日本では一般的な「自治体と競技団体が主催するマラソンイベント」であれば、その開催のみを生業とする組織は存在せず、マラソンの開催は各々の組織目標達成に向けた活動の一部として位置づけられている。これは、組織間プロジェクト

⁴⁰ 本研究において ステークホルダーは、「当該組織の目標達成について影響を与える、または受ける可能性のある組織または個人」として定義される (Freeman, 1984, p. 46)。

がステークホルダーの事情によって影響を受ける（つまり「社会ネットワークに埋め込まれている」）一例であり、次に述べる埋め込み理論の有効性を示している。

2-2. 埋め込み理論

「埋め込み」という概念は、経済活動が社会構造に影響される程度を指す (Granovetter & Swedberg, 2011/2018)。経済と社会の関係は、100年以上にわたって社会学者によって分析されてきたが (e.g., Durkheim, 1893/2014; Weber, 1927/2017)、経済が社会に埋め込まれていると最初に述べたPolanyi (1944) の再検討を行ったGranovetter (1985) の研究成果に基づき、この概念を使用した埋め込み理論は、社会学はもとより、経済地理学、政治科学など社会科学の様々な分野に広がり、その研究対象も個人の経済活動から（プロジェクトを含む）組織活動まで拡大している (Granovetter & Swedberg, 2011/2018)。

表1. 埋め込み理論において検討される社会構造の種類

社会構造	定義	主な関連文献
社会ネットワーク	組織間における相互作用のパターン	Granovetter (1985), Gulati and Gargiulo (1999), Polidoro et al. (2011), Uzzi (1996, 1997, 1999)
	二項関係 2つの組織間の交流によって生まれる信頼に基づく結びつき	
	三項関係 共通のパートナーの存在によって生み出される信頼が、2つの組織間の協働につながる結びつき	
	ネットワークポジション 各種リソースや潜在的パートナーへのアクセスに影響する、ネットワーク内での組織の位置に関する構造的重要性	
制度	組織活動がどのように行われるべきかを規定する継続性のある社会的規範	Baum and Oliver (1992), Mahoney and Thelen (2009)
政治	組織の目標、方向性、活動を制約、促進、あるいは定義する、政策による効力の発揮や政治的エリートによる権力の行使	Halinen and Törnroos (1998), Le Breton-Miller et al. (2011)
領域	物理的あるいは心理的に、組織の活動に影響を与える空間	Burt et al. (2016), Frasquet et al. (2018),
時間性	組織内で共有される過去の経験、将来への期待を含む、時間に対する認識	Granovetter (2017), Halinen and Törnroos (1998)

注) 各定義はそれぞれの関連文献を参考に筆者らが作成

当初は社会ネットワークによる現象の説明に重きを置いていた埋め込み理論であったが、近年では、複数の社会構造を理論的に統合することで、現象を多次元的に扱う必要性が強調され始めている (e.g., Frankowska, 2020)。これまで研究されてきた複数の社会構造には、特定の社会現象に対する独自の理論的説明があるため、それらを統合することで複雑な組織現象をより良く説明できるようになると考えられる (cf. Cunningham, 2002; Slack & Hinings, 1992)。表1は、特に組織研究において、埋め込み理論の枠組みで議論されてきた社会構造の概要を示している。

本研究ではその具体的なアプローチとして、マラソンイベントのマネジメントを組織間プロジェクトとしてとらえているため、まずは組織活動が埋め込まれている（と仮定される）社会ネットワークに焦点を当て、それを他の種類の社会構造で補完することを目指した。また、Granovetter (2017) や Halinen and Törnroos (1998) らの指摘にならい、時間性を社会構造として考慮に入れた。これは、社会ネットワークを含む社会構造の影響が過去の経験や将来への期待によって変化するほか、組織メンバーの時間に対する認識が（例えば、時間を連続的なものとして捉えるか、周期的なものとしてとらえるか：Parent, 2008）組織活動に影響を与えると考えられているためである。従って、時間性を社会構造に組み込むことにより、埋め込み理論の説明力の向上が期待された。

尚、本研究における埋め込み理論の援用は、次の2点から正当化できる。一点目は、現象との適合性についてである。組織間プロジェクトの中心組織としてのマラソン事務局の活動の理解のためには、地域社会や、多部門（行政、競技団体、民間など）で多層的（国レベル、自治体レベルなど）なステークホルダーとの組織間関係、そして時間的側面を考慮することが重要である。この観点から見ると、本研究で理解を目指す現象としてのマラソン事務局の活動は、埋め込み理論の仮定に適合していると考えられる。2点目は、学術的貢献の可能性についてである。埋め込み理論は、その有効性にもかかわらず、不確実性下のプロジェクトマネジメント研究における援用が限られている（例外として、Jones & Lichtenstein (2008) が挙げられる）。特にイベントマネジメントにおいては、複数の社会構造を統合した埋め込み理論は、これまでステークホルダー理論やネットワーク理論を使用して行われてきた中心組織の活動の説明を前進させることができると期待されている (Yamakita et al., 2024)。

3. 研究方法

3-1. 哲学的立場

本研究では、当該現象を説明する理論的枠組の開発のため、埋め込み理論をどのように援用するか、そしてどのようにデータを収集・分析するかを定める必要があった。そのために本研究が依拠したのが批判的実在論 (Bhaskar, 1975/2008) であった。批判的実在論は、既存の知識と経験的なデータから、複雑な現象を発生させる「目に見えない社会構造及びメカニズム」を推論することで科学の発展を目指す哲学的立場である (Danermark et

al, 2019)。従って、同じく社会構造を扱う埋め込み理論を援用し、組織現象の説明を目指す本研究の目的に適していた。

図1は、本研究のフレームワークであり、批判的実在論の存在論的・認識論的・方法論的仮定を示している。まず存在論的に、批判的実在論では現実世界を階層的な3つのドメインから成ると仮定している。それらは（1）人々が現象を「知覚・観察」する経験ドメイン、（2）人々に何らかの経験をさせ得る「（組織活動などの）現象」が発生するアクチュアルドメイン、そして（3）それらの現象を引き起こす可能性のある「目に見えない社会構造」が存在する実在ドメインで構成される。尚、本研究では批判的実在論に関する先行研究 (e.g., Bhaskar, 1975/2008; Raduescu & Vessey, 2009, Sayer, 2000, Zachariadis et al., 2013) を再検討し、社会構造がパンデミックなどの文脈的要因によって活性化されることで、特定の現象が発生すると仮定した。批判的実在論が特に重視するのはこのメカニズムの解明であり、それらが命題として導出されることによって理論開発に貢献する。

次に認識論的に、批判的実在論では現実が我々の知識とは独立して存在すると仮定する一方で、我々の知識は時間や社会的文脈によって変化し得る概念によって媒介されているために、（自然科学のような）中立的な観察だけでは現実を完全に理解できないと仮定している (Danermark et al., 2019)⁴¹。またこれは、批判的実在論では、過去の知見の批判的検討と理論の創造的構築によって正当な知識が得られることを示している (Tsang & Kwan, 1999)。

これらの主張に基づき、批判的実在論では方法論的に、アブダクション（仮説遷及法）と呼ばれる推論を行うことによって、目に見えない実在ドメインについての正しい知識が得られると仮定される。アブダクションは、帰納法、演繹法に次ぐ第三の推論であり、帰納法が「個別データの観察から、傾向としての法則を探求する推論」、演繹法が「与えられた法則を基に、個別データが真か偽かを検証する推論」である一方、アブダクションは「既知の法則と個別データの観察から、現象に説明を与える創造的な推論」であるとされる (Sætre & Van de Ven, 2021)。例えば、机を傾けるとコップが落ちたという現象から、目に見えない構造としての重力の存在と、その作用のメカニズムを推論することはアブダクションの一例である。本研究ではこれらの仮定に従い、まずマラソンイベント事務局員の経験及び活動を探索した後、それらの活動が発生したメカニズムを埋め込み理論に基づいて推論した。

⁴¹ 批判的実在論者は、研究者が観察する現象は「理論的に決定」されたものではなく「理論的に依存」したものと主張する (Danermark et al., 2019)。

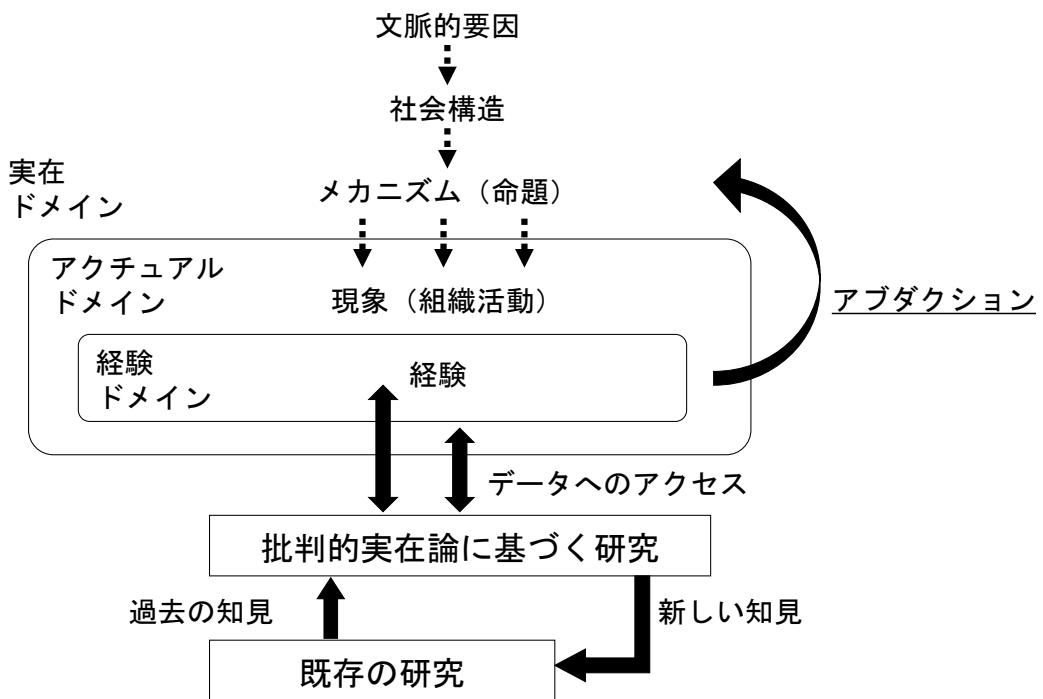


図1. 批判的実在論の存在論的・認識論的・方法論的仮定 (Bhaskar (1975/2008)、Raduescu and Vessey (2009)、Sayer (2000)、Zachariadis et al. (2013)を基に筆者ら作成)

3-2. 方法論

本研究はその方法論として説明的・複数ケーススタディを採用した。ケーススタディとは、研究者自らがコントロールできない現代的な現象に対して、なぜ (why) やどのように (how) という問い合わせに答える方法論である (Yin, 2018)。複数のケースを使用した説明的なアプローチは、現象の記述やパターンの認識により、複雑な現象を理解するための理論の発展に貢献する (Eisenhardt, 1989; 2021)。

本研究ではケースとして、大阪マラソン及び京都マラソンが選択された。両イベントの概要是表1に示す通りである。どちらも地方自治体（行政）と地方競技団体（陸上競技協会）が中心となり同時期に設立された都市型市民マラソンであり、いわゆる三密が起こりやすい特性上、コロナ禍において現地開催の中止を経験した。こうした類似点はデータ分析においてケース間の反復を可能にすることで、研究成果の分析的一般可能性の向上につながる (cf. Eisenhardt, 2021; Smith, 2018)。一方で大会の設立経緯や規模、ビジョン/コンセプトなどの相違点の認識もも、結果の解釈時に文脈の影響を考慮するために必要であった (cf. Miles et al., 2014; Yin, 2018)。

表2. 大阪マラソン及び京都マラソンの概要

	大阪マラソン	京都マラソン
初開催	2011年10月30日	2012年3月11日
ランナー	32,989人（2019）	15,211人（2020）
ボランティア	約10,000人（2019）	約8,000人（2020）
主催者	<ul style="list-style-type: none"> • 大阪府 • 大阪市 • 大阪陸上競技協会 	<ul style="list-style-type: none"> • 京都市 • 京都陸上競技協会
設立経緯	当時の知事が主導した都市魅力創造戦略の一環として新設（トップダウン）	フルマラソンを求める声の高まりによる京都シティハーフマラソンの改編
ビジョン / コンセプト	<ul style="list-style-type: none"> • 都市の新しい「祭り」 • チャリティマラソン • ホスピタリティ精神 • 高い競技性 • 世界から注目されるマラソン 	<ul style="list-style-type: none"> • DO YOU KYOTO? マラソン一環 境先進都市・京都にふさわしい大会— • 東日本大震災復興支援一息の長い支援を京都から—
公認	<ul style="list-style-type: none"> • ワールドアスレティクス • 日本陸上競技連盟 • 国際マラソン・ディスタンスレース協会 	<ul style="list-style-type: none"> • 日本陸上競技連盟 • 国際マラソン・ディスタンスレース協会
事務局	<ul style="list-style-type: none"> • 大阪府庁内に設置 • 12名（それぞれ大阪府、大阪市、大阪陸上競技協会に所属） 	<ul style="list-style-type: none"> • 京都市役所内に設置 • 12名（それぞれ京都市、京都陸上競技協会、京都市スポーツ協会に所属）
種目	<ul style="list-style-type: none"> • マラソン（42.195km） • 車いすマラソン（42.195km） 	<ul style="list-style-type: none"> • マラソン（42.195km） • ペア駅伝（27.6 km、14.6 km） • 車いす競技（6.1 km）
2020年大会	現地開催の中止（大阪マラソン 2020 VIRTUAL 開催：12月）	現地開催（2月16日）
2021年大会	大会を予定せず（組織委員会はびわ湖毎日マラソンとの統合を発表）	現地開催の中止（おんらいん京都マラソン 2021 開催：1月～2月）
2022年大会	現地開催（大会11日前に一般ランナー部門中止が発表され、エリートランナー約300人が参加：2月27日）	現地開催の中止（おんらいん京都マラソン 2022 開催：1月～2月）

注) 特段の記載がない限り、それぞれの情報は新型コロナウイルス流行の直前の大会のデータである。橋爪・杉本(2022)、大阪マラソン組織委員会(2020a, 2022a, 2022b)、京都マラソン実行委員会(2020a, 2020b, 2021, 2022)及び両イベント事務局員へのインタビュー(2022年4月18日, 2022年4月18日)を基に筆者ら作成

3-3. データ収集・分析

両イベントに関するデータは、アーカイブ資料及び半構造化インタビューから得られた。アーカイブ資料は時系列的な現象の記述、適切なインフォーマントの特定、インタビューの質の向上のために(Hannah & Eisenhardt, 2018; Parent et al., 2017; Skinner et al., 2015)、地方議會議事録や組織委員会会議資料、ステークホルダーが発行する各種報告書・ガイドライン、そして新聞記事(読売・朝日・毎日・日経・産経・京都)、雑誌、書籍、論文などから計9,453ページが収集された。半構造化インタビューは、現象のwhyやhowに関する研究課題へ取り組むため(Patton, 2015; Skinner et al., 2015; Yin, 2018)、両イベントの事務局員12人(大阪マラソン6人、京都マラソン6人)を含む大会関係者22名及び日本のマラソンやスポーツ組織の専門家2名を対象に実施された。平均インタビュー時間は74分間であった。手順としてはまず、インタビューの依頼計画(合目的的及び雪だるま式サンプリング)や、インタビューガイド(質問例:「2021年大会への開催に向けて困難に感じていたことは何ですか?」、「2022年大会の準備段階におけるステークホルダーとの連携やコミュニケーションの経験について教えてください。」)の作成後、研究倫理審査の承認を受けた(オタワ大学:#H-02-22-7794)。実際のインタビューは参加者の希望に応じて対面及びオンラインの両方で行われ、許可を得た上で録音を行い(専門家インタビューを除く)、インタビュー後は文字起こしの確認をメールにて依頼した。

データの分析は、批判的実在論に基づく研究に特化したテーマ分析(Fryer, 2022)を行った。この分析方法は、図1に示した3種類のドメインに照らして、データから事務局員の経験と組織活動を分類し、その上で過去の知見(つまり、埋め込み理論における社会構造の理論的説明)を基にして複雑な組織活動が起きたメカニズムを導き出す(アブダクション)ための手法である。このメカニズムは命題の形式で、研究成果として導出された。

4. 結果と考察

分析の結果、マラソン事務局員の経験は(1)安心・安全な大会の困難さ、(2)空費と正確な判断のトレードオフ、(3)スポンサーへの配慮、(4)評判の損失への懸念、(5)イベントの制度ロジックとステークホルダーの組織ロジックの衝突に分類された。次に、これら5つのタイプの経験を基に、続いてコロナ禍での事務局員の活動及びそれらが発生したメカニズムを分析した結果を提示した(図2~6)。その上で、埋め込み理論に基づき、不確実性に直面した組織間プロジェクトの中心組織に対する各社会構造の働きを

先行研究と比較し、より広範な組織間プロジェクトの研究や実践に転用可能なモデルを開発した。

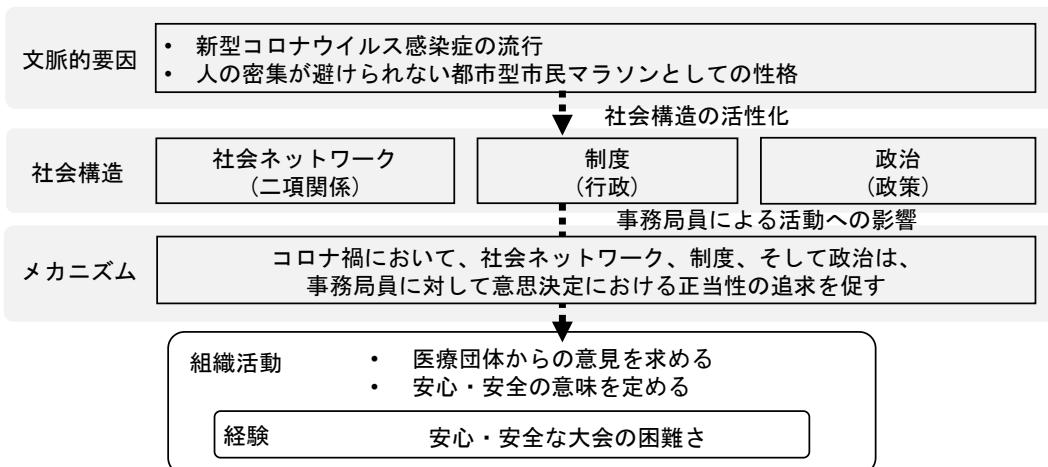


図2. マラソン事務局が「安心・安全な大会の困難さ」を経験するに至ったメカニズム

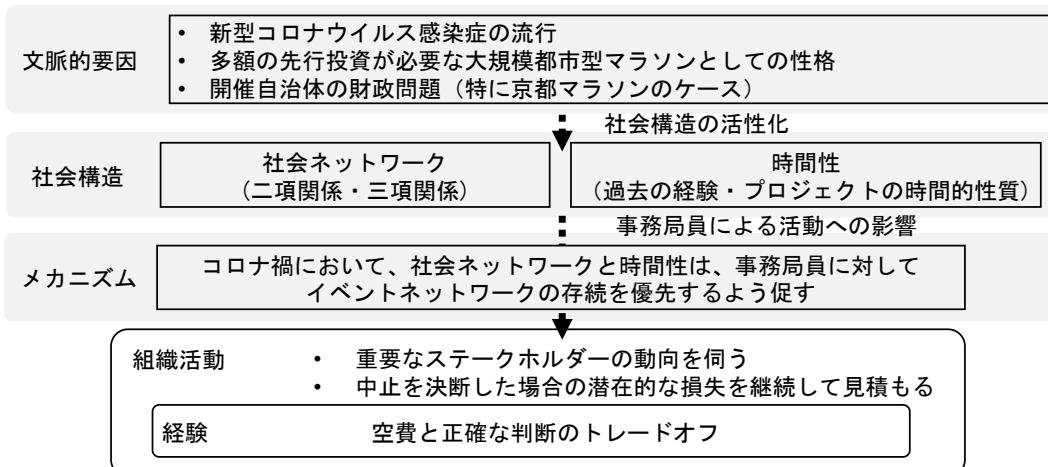


図3. マラソン事務局が「空費と正確な判断のトレードオフ」を経験するに至ったメカニズム

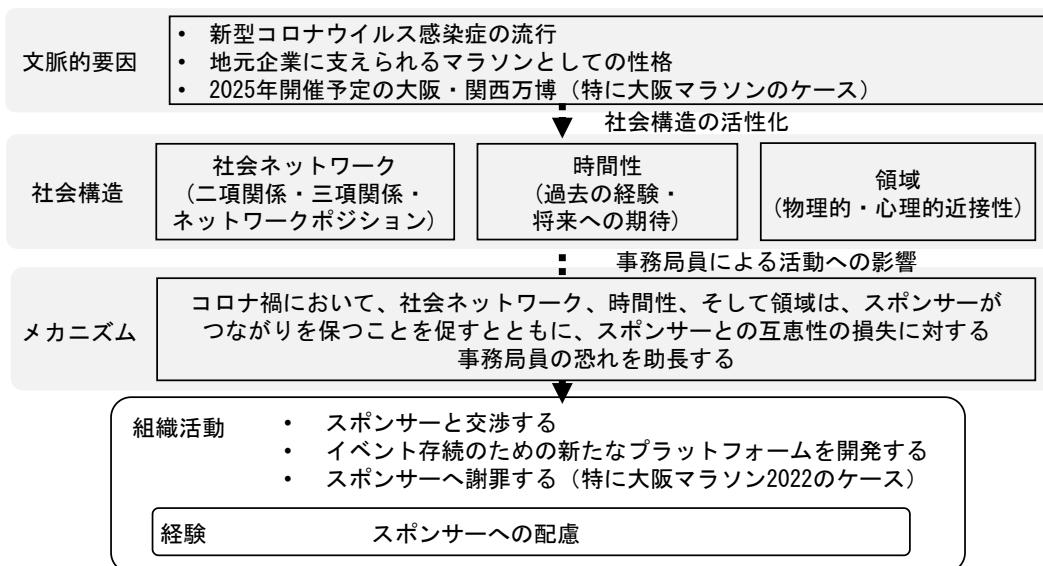


図4. マラソン事務局が「スポンサーへの配慮」を経験するに至ったメカニズム

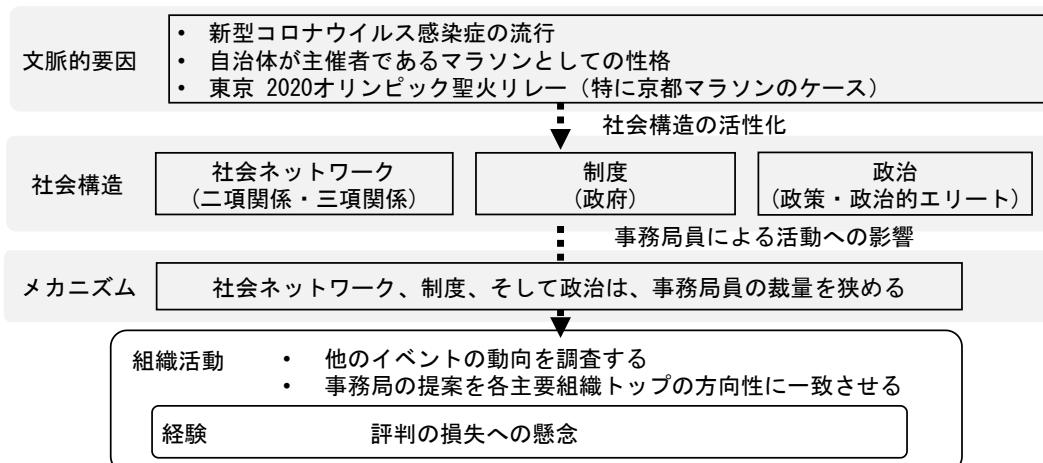


図5. マラソン事務局が「評判の損失への懸念」を経験するに至ったメカニズム

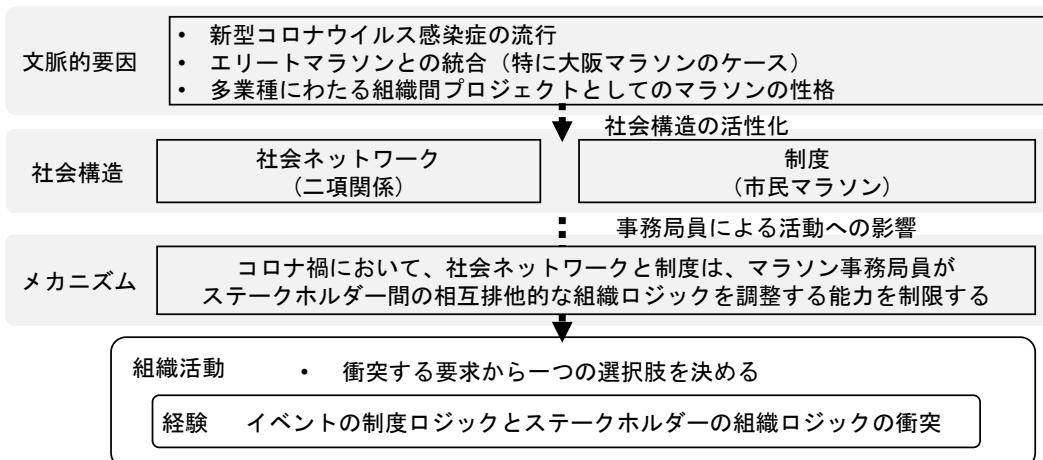


図6. マラソン事務局が「イベントの制度ロジックとステークホルダーの組織ロジックの衝突」を経験するに至ったメカニズム

4-1. 社会ネットワーク

分析結果は、社会ネットワークが中心組織 (i.e., マラソン事務局) による広範な活動に對して影響したことを示した（図2～6）。Polidoro et al. (2011) を含む一般組織研究者が示してきた通り、信頼によって特徴づけられるこの社会構造の影響は、二項関係、三項関係、またはネットワークポジションによって表すことができた。二項関係については、コロナ禍でマラソン事務局とのやり取りが顕著に増加した医療団体が、組織委員会の意思決定に顕著な影響を与えたほか、過去の交流を通じて築かれた信頼がスポンサーの撤退を防ぐ要因の一つとして特定された。三項関係については、不確実性下における情報収集のため、中心組織と三項関係を持つステークホルダーの重要な働きが示された。例えば、マラソン事務局は開催可否判断や運営上のリスクの検討のため、行政職員や競技団体のつながりを介して他の地域におけるイベントの動向を調査した。また中心組織のネットワークポジションも、パンデミックによる不確実性の中で彼らの活動を助けた。本研究のケースでは、行政がイベントの主催者となっていることで、社会ネットワークは、その中に位置する当該自治体と良好な関係を求める組織をつなぎとめる働きをした。言い換れば、当該プロジェクトが開催自治体の発展のための戦略ツールである限り、中心組織が埋め込まれたネットワークのポジションは中心に近いほどその活動を助けることができると考えられる。

一方で、コロナ禍では社会ネットワークが中心組織の活動を制限することも明らかになった。例えば二項関係については、ステークホルダーに対する信頼や評判を損なわないようにするため、マラソン事務局がリスクを受け入れて現地開催に踏み切る決断を抑えた。また三項関係は、例えば中心組織にとって重要なステークホルダーである地方自治体（府/市議会）の例では、議員を支持するコミュニティ団体や市民によるマラソンの現地開催への不安が間接的に、中心組織によるリスクテイキングを制限するプレッシャーとなった。

4-2. 制度

中心組織の活動に与える影響について、特に行政としての制度（図2、5）と市民マラソンとしての制度（図6）が特定された。行政としての制度は「公共の福祉を保護」し、「利益の最大化よりも損失を最小限に抑える」ことに意思決定の重きが置かれるという働きが見られた。両マラソンは主に行政によって開催され、多数の事務局員が行政職員であったため、事務局はこの制度の影響を強く受けた。主要な新制度論に関する研究 (e.g., Meyer & Rowan, 1977; Meyer & Scott, 1983; Oliver, 1991) は、組織がその活動を社会的役割と一致させることにより正当性を獲得でき、パフォーマンスや持続可能性を高められるという戦略的示唆を残している。しかし、コロナ禍における本研究のケースでは、正当性が戦略的ツールとしてではなく、イベント開催の意思決定における主要な決定要因として機能していたと考えられる。この解釈は、高い正当性を持つ行政主導のプロジェクトが平時には多様な資源へのアクセスを可能にし、将来の予測可能性を高めることができる一方

で、不確実性が高い状況下では、組織間プロジェクトを主導する中心組織の制度的制約によってその活動の裁量が制限されるという、組織間プロジェクトの欠点の部分が表面化することを示唆した。

次に、市民マラソンとしての制度には「市民マラソンとしての○○マラソンは、こうあるべき」というステークホルダー間で構築された複数の規範が、中心組織の活動を困難にする働きが見られた。一連のプロジェクトの中で生まれた制度が、中心組織やそのステークホルダーの活動に影響を与えることはスポーツイベントの文脈でも知られている（例えば、レガシー：Leopkey & Parent, 2012）。しかし本ケースでは、各マラソンにおいてそのビジョン/コンセプトとして具現化された複数の制度ロジックが、平時では多種多様なステークホルダーを惹きつける要因となっていた一方で、不確実性下では（バーチャルマラソンへの移行などによって）その制度が維持できなくなったために、イベントに参画する正当性（もしくは意義）を捉えにくくなつたステークホルダーが現れたことを示した。例えば、大会直前に一般ランナー部門が中止され、エリートランナー約300人のみを迎えて現地開催された大阪マラソン2022では、スポンサーを含めた地域のステークホルダーへのインタビューにより、組織委員会による苦渋の決断は理解されながらも、結果として優先された「高い競技性」や「世界から注目されるマラソン」と引き換えに、「チャリティマラソン」や「都市の新しい『祭り』」としての魅力が減少したことに対する懸念が示された。つまりプロジェクト固有の制度が不確実性下において、中心組織によるステークホルダーの相互排他的な組織ロジックを調整する能力を制限する可能性が示唆された。

4-3. 政治

経済社会学 (e.g., Zukin & DiMaggio, 1990) やプロジェクトマネジメント (e.g., Halinen & Törnroos, 1998) の議論と同様、本ケースにおいても、政策や政治的エリートによる中心組織の活動への影響が見られた（図2、4）。政策的側面は、先の制度による影響と同様に、正当性によって特徴づけられた。これは不確実性の高い状況におけるマラソン事務局の最大の関心事であった安心・安全の確保について明確な基準を提供することで、マラソンの開催に関する合理的な議論を助けた。一方で政治的エリートの側面は特に、評判の損失への懸念に関連しており、本ケースにおいては事務局員がそれぞれ所属する組織（例えば、行政組織や陸上競技団体）のトップの方向性に沿った提案を行う必要があった。これは、不確実性下で中心組織のメンバーがそれぞれの親組織から受ける権威的なプレッシャーの存在が示唆された (cf. Slack & Parent, 2006)。

4-4. 領域

領域的な社会構造に関しては、特にスポンサーを含む開催地のステークホルダーは、当該地域への物理的な近接性に加えて、心理的な近接性の影響が特定された（図4）。本ケースにおいては、コロナ禍における度重なる現地開催の中止にもかかわらず、地元のスポンサーが経済的合理性を度外視してイベントへの接点を持ち続けた理由の一つとして、彼らがもつ自らのコミュニティへの愛着が挙げられた。イベントマネジメントの文脈で、

中心組織による領域的な埋め込みがステークホルダーとの良好な関係を築くことに貢献することを示唆した Hautbois et al. (2012) に続き、本研究では両マラソンの事務局がイベント設立以来、そのビジョン/コンセプトを開催地域の歴史的文脈にフィットさせてきた結果として、領域的な社会構造が事務局の活動を助けた可能性が明らかになった。

4-5. 時間性

時間性については、これまでのプロジェクト及びイベントマネジメント研究 (e.g., Jones & Lichtenstein 2008; Parent, 2008) と同様、プロジェクトに固有の時間的性質がもつ影響に加え、中心組織と他のステークホルダーの関係における過去の経験と将来への期待が、中心組織の活動に与える影響が特定された（図2、3）。プロジェクトに固有の時間的性質について、本ケースでは（特により不確実性の高かったコロナ禍の初期段階において）マラソン事務局はリスクを避け、イベントネットワークの生存を優先する傾向が見られた。これは、オリンピックなどの一回限り（あるいは持ち回り）のプロジェクトと比べて、決まった地域で繰り返し行われるというプロジェクトの方が、不確実性下においては「今年は無理せず、来年に向けて何ができるかを考える」という、より未来志向の活動の検討を促す傾向が強まるこことを示唆している。

組織間関係における過去の経験に関しては、例えば京都マラソンでは、最初のバーチャルマラソンの成功（主要なステークホルダーからの高評価）が、2年連続の現地開催中止（つまり2回目のバーチャルマラソン開催）を迅速に決定させた理由の一つであり、これはマラソン事務局員が経験したジレンマ「空費と正確な判断のトレードオフ」に対処を助けた。また将来への期待については、例えば大阪マラソンでは、2025年に開催される大阪・関西万博それ自体への期待や、万博の開催に（大阪マラソンの主催者である）大阪府市が深くかかわっているという事実が、コロナ禍における大阪マラソンの必ずしも望ましくない結果にもかかわらずスポンサーがその関係性を維持する理由の一つでもあった。このように、時間性について注目すべきことは、時間性がこれまでに検討した他の社会構造の影響を調整する働きを有することが推論できたことであった (cf. Sydow & Staber, 2002)。

4-6. ケース間の相違点とその解釈

分析の結果、大阪マラソンと京都マラソンの相違点が、文脈的要因の差として示された。例えば、「空費と正確な判断のトレードオフ」というマラソン事務局の経験を導いた社会構造（社会ネットワーク、時間性）は、重要なステークホルダーとしての自治体が財政的な厳しさを抱える京都マラソンにおいてより強く活性化されたと推論された。具体的には、京都市が抱える財政問題（読売新聞, 2020）や、第一回の2012年大会における赤字（京都市議会, 2018）という過去の反省が、京都マラソン組織員会事務局によるリスクテイキングを抑え、バーチャルマラソン開催という意思決定が比較的早期になされた文脈的要因の一つとなったと考えられた。一方、「イベントの制度ロジックとステークホルダーの組織ロジックの衝突」というマラソン事務局の経験を導いた社会構造（社会ネットワー

ク、制度)は、多くの制度ロジックをもつ大阪マラソンにおいてより強く活性化されたと推論された。具体的には、2022年大会に先立ってエリートマラソンとの統合が行われたことが、「高い競技性」などの制度ロジックに象徴されるランナー部門のみの開催につながり、結果として複数のステークホルダーがもつ組織ロジックとの衝突を招いた文脈的要因の一つとなったと考えられた。

前述の通り、再検討された批判的実在論に基づいた本研究では、文脈的要因と社会構造を混合させてきたこれまでの研究とは異なり、これらの相違点を文脈的要因として社会構造と区別して捉えることを目指した。これによって本研究は、より普遍的であると仮定された社会構造の影響に焦点を当てながら、同一の社会構造に埋め込まれた組織活動の差異を、文脈的要因から説明することが可能になった。

5. 結論

本研究の目的は、不確実性に直面した組織間プロジェクトの中心組織に対する社会構造の影響を理解することであった。具体的には、本研究はコロナ禍におけるマラソンイベントを対象に埋め込み理論を援用し、批判的実在論の仮定に基づく5つの理論的フレームワークを構築した。本研究の学術的貢献としては、図2～6においてメカニズムとして示された5つの命題を提示したこと、そして複数の社会構造タイプの統合を通じて新たな埋め込みモデル(図7)を開発したことにより、不確実性下における組織間プロジェクトの説明力を高めたことが挙げられる。これらを踏まえて将来の研究者は、異なる不確実性に直面した組織間プロジェクトを対象に、組織活動が発生するメカニズムとして本研究で推論された5つの命題を含め、埋め込みモデルの有効性の検証及び改善に取り組む必要がある。

実践者に対する貢献としては、本研究により開発された埋め込みモデルが、今後様々な環境変化から生じる不確実性に対応するための指針を提供したことが挙げられる。例えば、イベントをはじめとした組織間プロジェクトの中心組織のメンバーは将来の不確実性に備え、対処するために、自らの組織が組み込まれている社会構造の質を考慮する必要がある。本研究の結果から提案できるチェックポイントの例を以下に示す。

- あなたのプロジェクトは、各ステークホルダーにとってどのような位置づけとなっているか？(社会ネットワーク)
- あなたのプロジェクトについて各ステークホルダーがもつ過去の経験と将来への期待は何か？(社会ネットワーク/時間性)
- あなたのプロジェクトはどうあるべきか？それは主要なステークホルダー間で共有がなされているか？(制度)
- あなたのプロジェクトにおける重要な意思決定についての正当性はどこから来るのか？(制度/政治)

- あなたのプロジェクトはどの程度地域に根差しているか？そして主要なステークホルダーはどの程度地域への愛着を持っているか？（地域）

組織間プロジェクトに携わる実務家は、これらの質問を熟考することによって、不確実性の下での活動が及ぼす影響について理解するための手がかりを得ることができる。

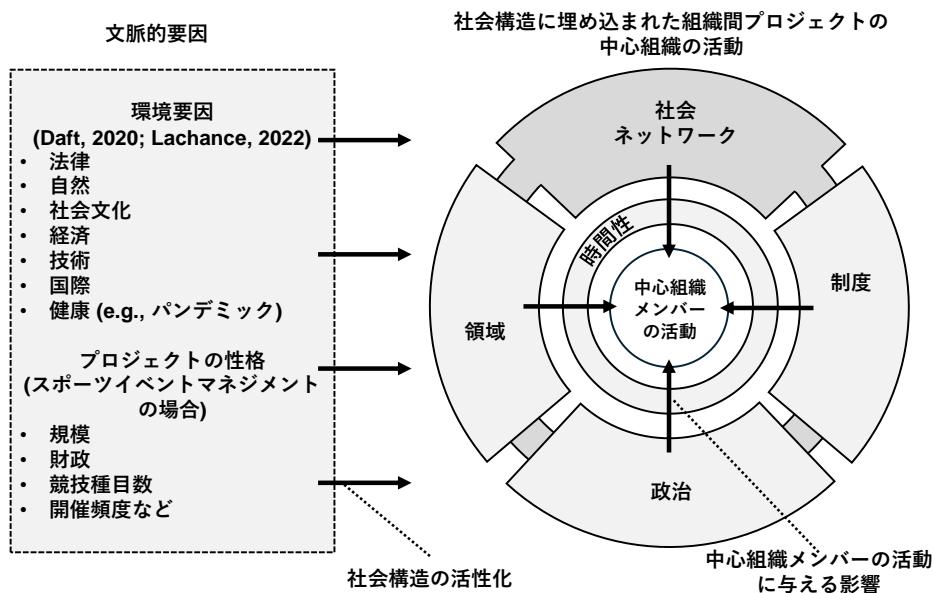


図7. 組織間プロジェクトにおける中心組織の活動のための埋め込みモデル

最後に本研究の理論的な限界として、本研究では社会構造の相互作用をモデルに組み込んだ一方で、それらを活性化させる文脈的要因の相互作用を十分に考慮することができなかった点が挙げられる。特に相互に関連する不確実性の原因が社会構造に及ぼす影響を調査する将来の研究は、埋め込みモデルの説明力のさらなる向上につながることが期待できる。また今後は、不確実性に直面した組織間プロジェクトに関する組織現象のより良い理解のため、中心組織のメンバーが自らの活動を通して「既存の社会構造を再生産、あるいは変革するプロセス」について行為主体性 (human agency) の視点を分析に組み込んで研究を進めることを提案する (cf. Hass, 2020)。

参考文献

- Bakker, R. M. (2010). Taking stock of temporary organizational forms: A systematic review and research agenda. *International Journal of Management Reviews*, 12(4), 466–486.
<https://doi.org/10.1111/j.1468-2370.2010.00281.x>
- Bakker, R. M., DeFillippi, R. J., Schwab, A., & Sydow, J. (2016). Temporary organizing: Promises, processes, problems. *Organization Studies*, 37(12), 1703–1719.
<https://doi.org/10.1177/0170840616655982>
- Bhaskar, R. (2008). *A realist theory of science*. Routledge. <https://doi.org/10.4324/9780203090732>
(Original work published 1975)
- Baum, J. A. C., & Oliver, C. (1992). Institutional embeddedness and the dynamics of organizational populations. *American Sociological Review*, 57(4), 540–559.
<http://www.jstor.org/stable/2096100>
- Burt, S., Johansson, U., & Dawson, J. (2016). International retailing as embedded business models. *Journal of Economic Geography*, 16(3), 715–747. <https://doi.org/10.1093/jeg/lbv008>
- Cunningham, G. B. (2002). Removing the blinders: Toward an integrative model of organizational change in sport and physical activity. *Quest*, 54(4), 276–291.
<https://doi.org/10.1080/00336297.2002.10491779>
- Daft, R. L. (2020). *Organization theory and design* (13th ed.). Cengage Learning.
- Danermark, B., Ekström, M., & Karlsson, J. C. (2019). *Explaining society: Critical realism in the social sciences* (2nd ed.). Routledge. <https://doi.org/10.4324/9781351017831>
- Dickson, G., Craw, M., Ajiee, R., Johnston, M., & Phelps, S. (2022). COVID-19 and global sport events. In S. Frawley & N. Schulenkorf (Eds.), *Routledge handbook of sport and COVID-19* (pp. 331–340). Routledge. <https://doi.org/10.4324/9781003176329-35>
- Durkheim, E. (2014). *The division of labor in society* (W. D. Halls, Trans.). Routledge. (Original work published 1893)
- Eisenhardt, K. M. (1989). Building theories from case study research. *Academy of Management Review*, 14(4), 532–550. <https://doi.org/10.5465/amr.1989.4308385>
- Eisenhardt, K. M. (2021). What is the Eisenhardt Method, really? *Strategic Organization*, 19(1), 147–160. <https://doi.org/10.1177/1476127020982866>
- Engwall, M. (2003). No project is an island: Linking projects to history and context. *Research Policy*, 32(5), 789–808. [https://doi.org/10.1016/S0048-7333\(02\)00088-4](https://doi.org/10.1016/S0048-7333(02)00088-4)
- Frankowska, M. (2020). Multidimensional analysis of embeddedness and cooperation in a cluster – A literature and empirical study. *Journal of Entrepreneurship, Management and Innovation*, 16(3), 11–46. <https://doi.org/10.7341/20201631>

- Frasquet, M., Dawson, J., Calderón, H., & Fayos, T. (2018). Integrating embeddedness with dynamic capabilities in the internationalisation of fashion retailers. *International Business Review*, 27(4), 904–914. <https://doi.org/10.1016/j.ibusrev.2018.02.002>
- Freeman, R. E. (1984). *Strategic management: A stakeholder approach*. Pitman.
- Fryer, T. (2022). A critical realist approach to thematic analysis: Producing causal explanations. *Journal of Critical Realism*, 21(4), 365–384.
<https://doi.org/10.1080/14767430.2022.2076776>
- Granovetter, M. (1985). Economic action and social structure: The problem of embeddedness. *American Journal of Sociology*, 91(3), 481–510. <https://www.jstor.org/stable/2780199>
- Granovetter, M. (2017). *Society and economy: Framework and principles*. Harvard Business Press.
<https://doi.org/10.5465/amr.2021.0050>
- Granovetter, M., & Swedberg, R. (Eds.). (2018). *The sociology of economic life* (3rd ed.). Routledge.
<https://doi.org/10.4324/9780429494338> (Original work published 2011)
- Gulati, R., & Gargiulo, M. (1999). Where do interorganizational networks come from? *American Journal of Sociology*, 104(5), 1439–1493. <https://doi.org/10.1086/210179>
- Halinen, A., & Törnroos, J.-Å. (1998). The role of embeddedness in the evolution of business networks. *Scandinavian Journal of Management*, 14(3), 187–205.
[https://doi.org/10.1016/S0956-5221\(98\)80009-2](https://doi.org/10.1016/S0956-5221(98)80009-2)
- Hannah, D. P., & Eisenhardt, K. M. (2018). How firms navigate cooperation and competition in nascent ecosystems. *Strategic Management Journal*, 39(12), 3163–3192.
<https://doi.org/10.1002/smj.2750>
- 橋爪紳也・杉本厚夫（2022）大阪マラソンの挑戦：市民スポーツ／チャリティ文化／都市創造. 創文企画。
- Hass, J. K. (2020). *Economic sociology: An introduction* (2nd ed.). Routledge.
<https://doi.org/10.4324/9781315439686>
- Jones, C., & Lichtenstein, B. B. (2008). Temporary inter-organizational projects: How temporal and social embeddedness enhance coordination and manage uncertainty. In S. Cropper, C. Huxham, M. Ebers, & P. S. Ring (Eds.), *The Oxford handbook of inter-organizational relations* (pp. 231–255). Oxford University Press.
<https://doi.org/10.1093/oxfordhb/9780199282944.003.0009>
- 金哲彦（2020年3月21日）金哲彦のランニング談義. 月間ランナーズ, 45(5), 12–13.
- Klöckner, M., Schmidt, C., & Wagner, S. M. (2021, July 26). The impact of the COVID-19 pandemic on shareholder value. *Academy of Management Best Paper Proceedings*.
<https://doi.org/10.5465/AMBPP.2021.45>

京都市議会（2018年10月10日）決算特別委員会第1分科会（第7回）

https://ssp.kaigiroku.net/tenant/kyoto/MinuteView.html?council_id=4442&schedule_id=1&is_search=true

京都マラソン実行委員会（2020a）京都マラソン2020大会結果速報。<https://2020.kyoto-marathon.com/news/index.php?no=174>

京都マラソン実行委員会（2020b）大会要項。<https://2020.kyoto-marathon.com/info/>

京都マラソン実行委員会（2021）おんらいん京都マラソン2021：実施報告書

京都マラソン実行委員会（2022）おんらいん京都マラソン2022：実施報告書

Lachance, E. L. (2022). *Opening the "Black Box": Exploring board decision making in non-profit sport organizations operating in a multi-level governance system* (Doctoral dissertation).

https://ruor.uottawa.ca/bitstream/10393/44038/7/Lachance_Erik_2022_thesis.pdf

Le Breton-Miller, I., Miller, D., & Lester, R. H. (2011). Stewardship or agency? A social embeddedness reconciliation of conduct and performance in public family businesses. *Organization Science*, 22(3), 704–721. <http://www.jstor.org/stable/20868888>

Lundin, R. A., Arvidsson, N., Brady, T., Ekstedt, E., Midler, C., & Sydow, J. (2015). *Managing and working in project society: Institutional challenges of temporary organizations*. Cambridge University Press. <https://doi.org/10.1017/CBO9781139939454>

Mahoney, J., & Thelen, K. (Eds.). (2009). *Explaining institutional change: Ambiguity, agency, and power*. Cambridge University Press.

Orr, R. J., Scott, W. R., Levitt, R. E., Artto, K., & Kujala, J. (2011). Global projects: Distinguishing features, drivers, and challenges. In R. E. Levitt, R. J. Orr, & W. R. Scott (Eds.), *Global projects: Institutional and political challenges* (pp. 15–51). Cambridge University Press. <https://doi.org/10.1017/CBO9780511792533.003>

大阪マラソン組織委員会（2020）大阪マラソン2019：大会報告書。

大阪マラソン組織委員会（2022）第10回大阪マラソン・第77回びわ湖毎日マラソン統合大会 大会要項。 <https://www.osaka-marathon.com/2022/info/gist/>

大阪マラソン組織委員会（2022b）第10回大阪マラソン・第77回びわ湖毎日マラソン統合大会 一般ランナー部門の中止について。 <https://www.osaka-marathon.com/2022/news/pdf/news2022.pdf>

Park, K. F., & Shapira, Z. (2017). Risk and uncertainty. In M. Augier & D. J. Teece (Eds.), *The Palgrave encyclopedia of strategic management*. Palgrave Macmillan. https://doi.org/10.1057/978-1-349-94848-2_250-1

Parent, M. M., Rouillard, C., & Naraine, M. L. (2017). Network governance of a multi-level, multi-sectoral sport event: Differences in coordinating ties and actors. *Sport Management Review*, 20(5), 497–509. <https://doi.org/10.1016/j.smr.2017.02.001>

- Parent, M. M., & Ruetsch, A. (2021). *Managing major sports events: Theory and practice* (2nd ed.). Routledge. <https://doi.org/10.4324/9780429326776>
- Patton, M. Q. (2015). *Qualitative research and evaluation methods* (4th ed.). SAGE.
- Phan, P. H. (2021). Where is management theory in an age of crises? *Academy of Management Perspectives*, 35(3), 331–333. <https://doi.org/10.5465/amp.2021.0128>
- Polanyi, K. (1944). *The great transformation*. Farrar & Rinehart.
- Polidoro, F., Ahuja, G., & Mitchell, W. (2011). When the social structure overshadows competitive incentives: The effects of network embeddedness on joint venture dissolution. *Academy of Management Journal*, 54(1), 203–223. <https://doi.org/10.5465/amj.2011.59215088>
- Project Management Institute. (2021). *A guide to the project management body of knowledge (PMBOK® Guide)* (7th ed.).
- Raduescu, C., & Vessey, I. (2009). Methodology in critical realist research: The mediating role of domain specific theory. *AMCIS 2009 Proceedings*. <http://aisel.aisnet.org/amcis2009/433>
- Sayer, A. (2000). *Realism and social science*. SAGE. <https://dx.doi.org/10.4135/9781446218730>
- Skinner, J., Edwards, A., & Corbett, B. (2015). *Research methods for sport management*. Routledge. <https://doi.org/10.4324/9780203856123>
- Smith, B. (2018). Generalizability in qualitative research: misunderstandings, opportunities and recommendations for the sport and exercise sciences. *Qualitative Research in Sport, Exercise and Health*, 10(1), 137–149. <https://doi.org/10.1080/2159676X.2017.1393221>
- Sydow, J., & Braun, T. (2018). Projects as temporary organizations: An agenda for further theorizing the interorganizational dimension. *International Journal of Project Management*, 36(1), 4–11. <https://doi.org/10.1016/j.ijproman.2017.04.012>
- Tsang, E. W. K., & Kwan, K. (1999). Replication and theory development in organizational science: A critical realist perspective. *Academy of Management Review*, 24(4), 759–780. <https://doi.org/10.5465/amr.1999.2553252>
- Unterhitzenberger, C., Naderpajouh, N., Hällgren, M., & Huemann, M. (2021). Call for papers: Temporary organising and crisis. *International Journal of Project Management*, 39(2), 209–212. <https://doi.org/10.1016/j.ijproman.2021.01.002>
- Uzzi, B. (1996). The sources and consequences of embeddedness for the economic performance of organizations: The network effect. *American Sociological Review*, 61(4), 674–698. <https://doi.org/10.2307/2096399>
- Uzzi, B. (1997). Social structure and competition in interfirm networks: The paradox of embeddedness. *Administrative Science Quarterly*, 42(1), 35–67. <https://doi.org/10.4324/9780429494338>

- Uzzi, B. (1999). Embeddedness in the making of financial capital: How social relations and networks benefit firms seeking financing. *American Sociological Review*, 64(4), 481–505.
<https://doi.org/10.2307/2657252>
- Weber, M. (2017). *General economic history* (F. H. Knight, Trans.). Routledge.
<https://doi.org/10.4324/9780203790991> (Original work published 1927)
- Yamakita, R., Bakhsh, J. T., & Parent, M. M. (2024). Stakeholders in major sport events. In H. A. Solberg, R. K. Storm & K. Swart (Eds.), *Research handbook on major sporting events* (pp. 135–149). Edward Elgar. <https://doi.org/10.4337/9781800885653.00019>
- Yin, R. K. (2018). *Case study research and applications: Design and methods* (6th ed). SAGE.
- 読売新聞（2020年12月2日）京都市、28年度にも財政破綻の恐れ…来年度の財源不足500億円に. <https://www.yomiuri.co.jp/national/20201201-OYT1T50242/>
- Zachariadis, M., Scott, S., & Barrett, M. (2013). Methodological implications of critical realism for mixed-methods research. *MIS Quarterly*, 37(3), 855–879.
<http://www.jstor.org/stable/43826004>

活動報告

子ども未来・スポーツ社会文化研究所を創ってくださっているメンバーは、2024年3月で、正会員12名、一般会員78名、賛助会員2社の92名です。

以下、セミナー、研究会、季刊誌・年報の発行等の事業を報告します。

1. セミナー

2023年4月から2024年3月まで、会員対象（非会員については参加費1000円を徴収、オープン・セミナーは無料）で、ZOOMによるオンラインセミナーを8回、対面とのデュアルを1回開催しました。内容については、季刊誌第9号から第11号をご覧ください。

●第25回 オープン・セミナー

- ・ 日時：2023年5月31日（水）20時～21時30分
- ・ 方法：ZOOMによるオンライン・オープンセミナー
- ・ ナビゲーター：佐藤彰宣氏（流通科学大学）
- ・ コメンテーター：黒田 勇氏（理事・関西大学名誉教授）
- ・ テーマ：サッカー雑誌から読み解くスポーツとメディア
- ・ 参加者：29名

●第26回 オープン・セミナー

- ・ 日時：2023年6月22日（木）20時～21時30分
- ・ 方法：ZOOMによるオンライン・オープンセミナー
- ・ ナビゲーター：宝本美穂氏（弁護士・法律事務所つむぎ）
- ・ コメンテーター：杉本厚夫氏（代表・京都教育大学／関西大学名誉教授）
- ・ テーマ：弁護士が見た学校の今—子どもの人権から—
- ・ 参加者：23名

●第27回 オープン・セミナー

- ・ 日時：2023年7月27日（木）20時～21時30分
- ・ 方法：ZOOMによるオンライン・オープンセミナー
- ・ ナビゲーター：杉本厚夫氏（代表・京都教育大学／関西大学名誉教授）
久保賢志氏（理事・至学館大学）
- ・ 尾島 祥氏（主任研究員・小学校教員）
- ・ コメンテーター：亀井克之氏（会員・関西大学教授）
- ・ テーマ：曲がり角にきた市民マラソン—大阪マラソンを事例として—
- ・ 参加者：19名

●第28回 FCSSC オープンサマーセミナー2023

- ・ 日時：2023年9月2日（土）15時～17時
- ・ 会場：関西大学梅田キャンパス（Me RISE）7階701教室
- ・ ZOOMによるオンライン
- ・ 報告：二宮 博（元ガンバ大阪スカウト）
- ・ コメント：黒田 勇（理事・関西大学名誉教授）
- ・ 司会：杉本厚夫（所長・京都教育大学／関西大学名誉教授）
- ・ テーマ：サッカープレイヤーを、見つける、育てる
- ・ 参加者：34名

●第29回 オープン・セミナー

- ・ 日時：2023年10月19日（木）20時～21時30分
- ・ 方法：ZOOMによるオンラインセミナー
- ・ ナビゲーター：水上博司氏（会員・日本大学文理学部体育学科教授）
- ・ コメンテーター：宮嶋泰子氏（会員・一般社団法人カルティベータ代表）
- ・ テーマ：「中学校運動部の地域移行」政策から考えるスポーツクラブ
－公共圏と社会運動の視点から－
- ・ 参加者：39名

●第30回 第30回記念オープン・セミナー

- ・ 日時：2023年11月30日（木）20時～21時30分
- ・ 方法：ZOOMによるオンラインセミナー
- ・ ナビゲーター：黒田 勇氏（理事・関西大学名誉教授）
- ・ コメンテーター：北川信行氏（会員・サンケイスポーツ編集委員）
- ・ テーマ：サッカーとメディアの100年－日本サッカー協会100周年に寄せて－
- ・ 参加者：32名

●第31回 オープン・セミナー

- ・ 日時：2024年1月18日（木）20時～21時30分
- ・ 方法：ZOOMによるオンラインセミナー
- ・ ナビゲーター：谷口輝世子氏（主席研究員・米国在住スポーツライター）
- ・ コメンテーター：杉本厚夫氏（代表・京都教育大学／関西大学名誉教授）
- ・ テーマ：アメリカにおける学校運動部の逸脱と対応－大学・高校運動部の事例を通して－
- ・ 参加者：26名

●第32回 オープン・セミナー

- ・ 日時：2024年2月21日（水）20時～21時30分
- ・ 方法：ZOOMによるオンライン・オープンセミナー
- ・ ナビゲーター：種子田 穂氏（立命館大学教授）
- ・ コメンテーター：黒田 勇氏（理事・関西大学名誉教授）
- ・ テーマ：北海道日本ハムファイターズのイノベーション
－企業家精神とHOKKAIDO BALLPARK F. VILLAGE、ES CON FIELD HOKKAIDO－
- ・ 参加者：33名

●第33回 セミナー

- ・ 日時：2024年3月21日（木）20時～21時30分
- ・ 方法：ZOOMによるオンラインセミナー
- ・ ナビゲーター：市橋公也氏（会員・宇治市立北小倉小学校校長）
- ・ コメンテーター：杉本厚夫氏（代表・京都教育大学／関西大学名誉教授）
- ・ テーマ：未来の学校6－小中一貫教育のこれまでとこれから－
- ・ 参加者：17名

2. 研究会

2023年4月から2024年3月まで、会員限定でZOOMによるオンライン研究会を3回開催しました。第10回・11回研究会の発表は、年報論文として掲載しました。以下、その概要について報告します。

◆第9回研究会

- ・ 日程：2023年12月14日（木）20時から21時30分
- ・ 方法：ZOOMによるオンライン研究会
- ・ 演題：20世紀初頭の女学校の郊外移転についての考察
－『郊外生活』と校史を通じて－
- ・ 発表者：談 韶（研究員・関西大学大学院社会学研究科博士後期課程）
- ・ 参加者：8名

◆第10回研究会

- ・ 日程：2024年2月2日（金）20時から21時30分
- ・ 方法：ZOOMによるオンライン研究会
- ・ 演題：プロ野球球団の「公共性」に関する社会学的研究
－1970-80年代の〈市民球団〉言説を対象として－
- ・ 発表者：松原弘明（会員・電気通信大学 大学院情報理工学研究科 共同サステイナビ

リティ研究専攻 博士後期課程)

- 参加者：9名

◆第11回研究会

- 日 程：2024年4月19日（金）20時から21時30分
- 方 法：ZOOMによるオンライン研究会
- 演 題：地域体操教室におけるコーチング効果の検証
－参加者と元エリート競技者のコーチに着目して－
- 発表者：久保賢志（副所長・日本大学）
- 参加者：9名

3. 季刊誌

季刊誌第9号（2023年秋号）、季刊誌第10号（2023年冬号）、季刊誌第11号（2024年春号）を発刊しました（ホームページで公開）。タイトルと執筆者は下記の通りです。

○季刊誌第9号（2023年秋号）

「ソリューションからイノベーションへー雑誌、校則、市民マラソン」（2023年8月29日発刊）

- サッカー雑誌から読み解くスポーツとメディア（佐藤彰宣・黒田 勇）
- 弁護士が見た学校の今ー子どもの人権からー（宝本美穂・杉本厚夫）
- 曲がり角にきた市民マラソンー大阪マラソンを事例としてー（杉本厚夫・久保賢志・尾島 祥・亀井克之）

○季刊誌第10号（2023年冬号）

「地域とスポーツー育てる、繋がる、伝えるー」（2024年1月29日発刊）

- サッカープレイヤーを、見つける、育てる（二宮 博・黒田 勇）
- 「中学校運動部の地域移行」政策から考えるスポーツクラブー公共圏と社会運動の視点からー（水上博司・宮嶋泰子）
- サッカーとメディアの 100 年ー日本サッカー協会 100 周年に寄せてー（黒田 勇・北川信行）

○季刊誌第11号（2024年春号）

「地域を変える、地域と変わるー米国運動部、プロ野球、小中一貫校ー」（2024年4月29日発刊）

- アメリカにおける学校運動部の逸脱と対応ー大学・高校運動部の事例を通してー（谷口輝世子・杉本厚夫）

- ・ 北海道日本ハムファイターズのイノベーションー企業家精神と HOKKAIDO BALLPARK F. VILLAGE、ES CON FIELD HOKKAIDOー（種子田 穂・黒田 勇）
- ・ 未来の学校 6一小中一貫教育のこれまでとこれからー（市橋公也・杉本厚夫）

4. 年報

2023年度年報第4巻を刊行しました。論文のタイトルと執筆者は以下の通りです。

論文

- ・ オリンピアンの地域体操教室におけるコーチング効果の検証
—コーチングスキル「対他者力」、「対自己力」に着目して—
　久保賢志（副所長・日本大学）
　寺本明日香（至学館大学）
- ・ プロ野球球団の「公共性」に関する社会学的研究
—1970-80年代の〈市民球団〉言説を対象として—
　松原弘明（電気通信大学大学院情報理工学研究科博士後期課程）
　橋山智訓（電気通信大学大学院情報理工学研究科）
- ・ コロナ禍におけるマラソンイベントのマネジメント
—不確実性に直面した組織間プロジェクトの中心組織に対する社会構造の影響—
　山北隆太郎（和歌山大学・オタワ大学大学院）
　Milena M. Parent（University of Ottawa）

5. 研究支援

次の研究支援を行いました。

- 研究助成
 - ◆ 「オリンピアンの地域体操教室におけるコーチング効果の検証：コーチングスキル「対他者力」、「対自己力」に着目して」研究プロジェクト代表：久保賢志（至学館大学）
 - ◆ 「プロ野球球団の「公共性」に関する社会学的研究：1970-80年代の〈市民球団〉言説を対象として」研究プロジェクト代表：松原弘明（電気通信大学 大学院情報理工学研究科 博士後期課程）
- 研究誌への投稿論文の指導・支援をしました。
- 大阪マラソン組織委員会より、大阪マラソン 2024 共同調査研究（読売新聞社・関西大学）の依頼があり、ランナー、海外ランナー、ボランティア、観客、ランナー盛上げ隊の調査を行い、2024年6月に報告書を提出する予定です。

6. 広報活動

広報活動として、ホームページは適宜更新しており、新着情報でセミナー・フォーラム等の事業を紹介するとともに、SNS 等によって拡散できるようにしています。また、より多くの人に参加していただけるように広報事業の見直しをしています。

編集後記

子ども未来・スポーツ社会文化研究所の 2023 年度年報（第 4 卷）をお届けします。

投稿論文、活動報告で構成しました。ご一読いただき、ご感想・ご意見をいただければ幸いです。

さて、2020 年 5 月に研究所を開設して 4 年目の 2023 年度は、コロナ感染症が 5 類に変更になり、対面での事業を展開することが可能となりました。そこで、9 月にオープンサマーセミナーを関西大学梅田キャンパスで、対面とオンラインのデュアル・セミナーを初めて開催しました。もちろん、オンラインによる広範囲の参加、移動の時間と経費の削減等のメリットを勘案して、セミナーや研究会等は、主として ZOOM による「オンライン」で展開しています。その結果、のべにして 268 人の方にご参加いただきました。

また、広報はホームページや SNS による発信の他、関連学会にインフォメーションを依頼することで、多くの方々に本研究所の事業に参加してもらえるようになりました。

セミナーは、3 か月の 1 クールで「体育・スポーツ」「教育・子ども文化」「メディアスポーツ」の 3 つのカテゴリーから企画し、会員以外にナビゲーターをお願いした場合、あるいは記念回数の場合は、基本的にはオープン・セミナーとし、無料で公開することとしました。また、セミナーにご参加いただけなかった会員の方のために、特典として「見逃し配信」を行いました。

このように、事業を開催してきた結果、正会員 12 名、一般会員 78 名、賛助会員 2 社の 92 名が会員になって活動していただいている。また、各種事業に参加していただき、メールで案内をお送りしている方は 230 名に上ります。

本年度から、研究助成（10 万円）を 2 件に増やし、公募したところ、2 件の応募があり、審査委員会で検討した結果、採択しました。そして、その研究成果については、この年報に投稿してもらい、査読の結果、掲載することになりました。

刊行物としては、セミナーでの内容をまとめた季刊誌も第 9 号（2023 年秋号）、第 10 号（2023 年冬号）、第 11 号（2024 年春号）と 3 号を発刊することができました。また年報は、前述の 2023 年度の研究助成論文 2 編と 2022 年度の研究助成論文 1 編を掲載しました。

このように 4 年にわたって各種事業を進めることができたのも、当研究所の趣旨に賛同していただいた皆さんのおかげと心よりお礼申し上げます。これからも、一緒に研究所を創っていきたいと思いますので、引き続きご支援のほど、よろしくお願ひいたします。

一般社団法人子ども未来・スポーツ社会文化研究所
所長・代表理事 杉本厚夫

子ども未来・スポーツ社会文化研究所 2023年度年報（第4巻）

発行日 2024年6月25日

編集・発行者：子ども未来・スポーツ社会文化研究所代表理事 杉本厚夫

編集委員：西山哲郎、速水 徹、谷口輝世子、三角さやか、山北隆太郎（幹事）

一般社団法人 子ども未来・スポーツ社会文化研究所

Research Institute for the Future of Children and Sport Social Culture

<https://fcssc2020.jp> E-mail:info@fcssc2020.jp

